

令和 6 年 度

富 士 市 水 道 事 業 会 計 決 算 書

目 次

決算書類

I 令和6年度 富士市水道事業会計決算書類

1 令和6年度 富士市水道事業決算報告書	1 頁
2 令和6年度 富士市水道事業損益計算書	5 頁
3 令和6年度 富士市水道事業剰余金計算書	7 頁
4 令和6年度 富士市水道事業剰余金処分計算書(案)	7 頁
5 令和6年度 富士市水道事業貸借対照表	9 頁
6 重要な会計方針及び財務諸表注記	11頁

決算附属書類

I 令和6年度 富士市水道事業報告書

1 概 況	13頁
2 工事・委託・固定資産購入	17頁
3 業務概要	37頁
4 会 計	42頁
5 附帯事項	49頁
6 その他	51頁

II 令和6年度 富士市水道事業会計決算附属明細書

1 令和6年度 富士市水道事業キャッシュ・フロー計算書	52頁
2 収益費用明細書	53頁
3 資本的収入支出明細書	60頁
4 固定資産明細書	63頁
5 企業債明細書	67頁

令和 6 年 度

富士市水道事業会計決算書類

令和6年度 富士市水道

(1)収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	4,350,000,000	13,985,000	0
第1項 営業収益	3,983,755,000	20,500,000	0
第2項 営業外収益	366,242,000	△ 6,515,000	0
第3項 特別利益	3,000	0	0

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額 3,666,000,320円に仮受消費税及び地方消費税

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額 292,442,457円に仮受消費税及び地方消費税
を除いた額

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 水道事業費用	3,615,000,000	△ 44,386,000	0	0	0
第1項 営業費用	3,478,411,000	△ 32,219,000	0	0	0
第2項 営業外費用	131,586,000	△ 12,167,000	0	0	0
第3項 特別損失	3,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	0

(注3) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額 3,183,782,634円に仮払消費税及び地方消費税

(注4) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額 95,482,088円に仮払消費税及び地方消費税
及び地方消費税 24,150円、適格請求書発行事業者以外の者からの課税仕入に係る控除対象外消費税

事業決算報告書

※金額は税込

(単位 円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
4,363,985,000	4,404,518,061	40,533,061	
4,004,255,000	4,027,990,224	23,735,224	(うち、仮受消費税及び地方消費税 361,989,904円)
359,727,000	376,527,837	16,800,837	(うち、仮受消費税及び地方消費税 7,091,447円、消費税及び地方消費税還付金 77,342,342円)
3,000	0	△ 3,000	

361,989,904円を加えた額

7,091,447円並びに消費税及び地方消費税還付金 77,342,342円を加え、納税計算上生じる雑収益 348,409円

※金額は税込

(単位 円)

小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
3,570,614,000	0	3,570,614,000	3,433,672,759	0	136,941,241	
3,446,192,000	0	3,446,192,000	3,338,300,244	0	107,891,756	(うち、仮払消費税及び地方消費税 154,517,610円)
119,419,000	0	119,419,000	95,372,515	0	24,046,485	(うち、仮払消費税及び地方消費税 35,558円)
3,000	0	3,000	0	0	3,000	
5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

154,517,610円を加えた額

35,558円を加え、納税計算上生じる雑支出 145,131円(非課税売上に係る調整前課税仕入等控除対象外消費税及び地方消費税 120,981円)を除いた額

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額
第1款 資 本 的 収 入	1,755,000,000	△ 80,175,000	1,674,825,000	0
第1項 企 業 債	1,500,000,000	0	1,500,000,000	0
第2項 補 助 金	20,000,000	0	20,000,000	0
第3項 負 担 金	234,999,000	△ 80,175,000	154,824,000	0
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	1,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 越 次 額
第1款 資 本 的 支 出	4,268,000,000	△ 182,035,000	0	4,085,965,000	125,000,000	0
第1項 建 設 改 良 費	3,581,479,000	△ 182,035,000	0	3,399,444,000	125,000,000	0
第2項 企 業 債 償 還 金	583,521,000	0	0	583,521,000	0	0
第3項 そ の 他 資 本 的 支 出	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0
第4項 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,329,054,104円は、過年度分消費税及び地方消費税減債積立金 432,580,756円、過年度分損益勘定留保資金 1,111,733,756円及び当年度分損益勘定留保資金

※金額は税込

(単位 円)

継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	1,674,825,000	1,644,115,737	△ 30,709,263	
0	1,500,000,000	1,500,000,000	0	
0	20,000,000	20,000,000	0	
0	154,824,000	124,115,737	△ 30,708,263	翌年度繰越額に係る財源充当額 7,562,000円
0	1,000	0	△ 1,000	

※金額は税込

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
4,210,965,000	3,973,169,841	102,800,000	0	102,800,000	134,995,159	
3,524,444,000	3,289,649,450	102,800,000	0	102,800,000	131,994,550	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 291,370,247 円)
583,521,000	583,520,391	0	0	0	609	
100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	
3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	

資本的収支調整額 95,744,690円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 214,027,905円、
474,966,997円で補填した。

令和6年度 富士市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1)給 水 収 益	3,519,286,220	
(2)他 会 計 負 担 金	27,062,940	
(3)受 託 事 業 収 益	15,052,000	
(4)そ の 他 営 業 収 益	<u>104,599,160</u>	3,666,000,320

2 営業費用

(1)原 水 及 び 浄 水 費	818,147,390	
(2)配 水 及 び 給 水 費	586,437,149	
(3)受 託 事 業 費	50,106,413	
(4)業 務 費	249,480,883	
(5)総 係 費	206,628,919	
(6)減 価 償 却 費	1,249,666,162	
(7)資 産 減 耗 費	<u>23,315,718</u>	<u>3,183,782,634</u>

営 業 利 益 482,217,686

3 営業外収益

(1)受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,954,243	
(2)他 会 計 負 担 金	10,398,472	
(3)県 補 助 金	628,000	
(4)加 入 金	68,178,000	
(5)長 期 前 受 金 戻 入 益	179,292,192	
(6)雑 収 益	<u>31,991,550</u>	292,442,457

4 営業外費用

(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	94,997,660		
(2)雑 支 出	<u>484,428</u>	<u>95,482,088</u>	<u>196,960,369</u>
経 常 利 益			679,178,055

5 特別利益

(1)固定資産売却益	0	
(2)過年度損益修正益	0	
(3)その他特別利益	<u>0</u>	0

6 特別損失

(1)固定資産売却損	0		
(2)過年度損益修正損	0		
(3)その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>

当年度純利益 679,178,055

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 432,580,756

当年度未処分利益剰余金 1,111,758,811

令和6年度 富士市水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

区 分	資 本 金			剰 余 金	
				資 本 剰 余 金	そ の 他 剰 余 金
	繰 入 資 本 金	組 入 資 本 金	資 本 金 合 計	受 贈 財 産 評 価 額	受 贈 財 産 評 価 額
前年度末残高	309,900,000	18,523,297,611	18,833,197,611	338,906,234	43,221,853
前年度処分額	0	316,966,390	316,966,390	0	0
議会の議決による処分額	0	316,966,390	316,966,390	0	0
組入資本金の増加	0	316,966,390	316,966,390	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	309,900,000	18,840,264,001	19,150,164,001	338,906,234	43,221,853
当年度変動額	0	0	0	0	0
受贈財産評価額の受入	0	0	0	0	0
その他資本剰余金の受入	0	0	0	0	0
利益剰余金取崩	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	309,900,000	18,840,264,001	19,150,164,001	338,906,234	43,221,853

令和6年度 富士市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

区 分	資 本 金			資本剰余金	未処分利益剰余金
	繰入資本金	組入資本金	資本金合計		
当年度末残高	309,900,000	18,840,264,001	19,150,164,001	382,128,087	1,111,758,811
議会の議決による処分額	0	432,580,756	432,580,756	0	△ 1,111,758,811
組入資本金の増加	0	432,580,756	432,580,756	0	△ 432,580,756
減債積立金の積立	0	0	0	0	△ 623,028,517
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	△ 56,149,538
条例による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	309,900,000	19,272,844,757	19,582,744,757	382,128,087	(繰越利益剰余金) 0

(単位 円)

余					金				資本合計
金		利 益 剰 余 金							
資 本 剰 余 金 計	減 積 立	債 建 設 改 良 未 処 分 利 益 剰 余 金 計	債 積 立	金	未 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計	金 計		
382,128,087	0	0	749,547,146	749,547,146	19,964,872,844				
0	432,580,756	0	△ 749,547,146	△ 316,966,390	0				
0	432,580,756	0	△ 749,547,146	△ 316,966,390	0				
0	0	0	△ 316,966,390	△ 316,966,390	0				
0	432,580,756	0	△ 432,580,756	0	0				
0	0	0	0	0	0				
0	0	0	0	0	0				
382,128,087	432,580,756	0	(繰越利益剰余金) 0	432,580,756	19,964,872,844				
0	△ 432,580,756	0	1,111,758,811	679,178,055	679,178,055				
0	0	0	0	0	0				
0	0	0	0	0	0				
0	△ 432,580,756	0	(その他未処分利益 剰余金変動額) 432,580,756	0	0				
0	0	0	679,178,055	679,178,055	679,178,055				
382,128,087	0	0	(当年度未処分利 益剰余金) 1,111,758,811	1,111,758,811	20,644,050,899				

令和6年度 富士市水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,620,941,794	
ロ 建 物	729,058,231		
減価償却累計額	<u>△ 356,720,389</u>	372,337,842	
ハ 構 築 物	51,592,780,038		
減価償却累計額	<u>△ 23,204,022,938</u>	28,388,757,100	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,261,674,274		
減価償却累計額	<u>△ 6,014,815,749</u>	2,246,858,525	
ホ 量 水 器	383,343,452		
減価償却累計額	<u>△ 189,536,373</u>	193,807,079	
ヘ 車 両 運 搬 具	39,061,994		
減価償却累計額	<u>△ 34,144,524</u>	4,917,470	
ト 工具、器具及び備品	72,259,770		
減価償却累計額	<u>△ 63,894,402</u>	8,365,368	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,264,336,484</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			34,100,321,662

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		50,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>12,435,800</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			12,486,100

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>200,000,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>200,000,000</u>
固 定 資 産 合 計			34,312,807,762

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>1,828,442,232</u>	1,828,442,232
-------	--	----------------------	---------------

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	134,766,932		
ロ 営 業 外 未 収 金	86,070,958		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>88,736,106</u>	309,573,996	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,960,000</u>	305,613,996

(3) 貯 蔵 品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>8,235,470</u>	8,235,470
-------------	--	------------------	-----------

(4) 前 払 金

			<u>7,110,000</u>
--	--	--	------------------

流 動 資 産 合 計			<u>2,149,401,698</u>
資 産 合 計			<u>36,462,209,460</u>

(注)貯蔵量水器 7,408個

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,608,985,834	9,608,985,834	
固 定 負 債 合 計			9,608,985,834

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	623,028,517	623,028,517	
(2) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	308,009,834		
ロ その他未払金	355,774,620	663,784,454	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	32,939,000	32,939,000	
(4) 預 り 金		18,775,107	
(5) 預り下水道使用料		58,660,049	
流 動 負 債 合 計			1,397,187,127

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,649,027,035		
ロ 県 補 助 金	265,946,664		
ハ 一 般 会 計 補 助 金	21,057,000		
ニ 工 事 負 担 金	4,903,304,126		
ホ その他長期前受金	1,083,696,315		
長 期 前 受 金 合 計		8,923,031,140	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 1,194,514,075		
ロ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 153,743,792		
ハ 一 般 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 13,968,900		
ニ 工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,085,166,166		
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 663,652,607		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		△ 4,111,045,540	
繰 延 収 益 合 計			4,811,985,600
負 債 合 計			15,818,158,561

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金			
イ 繰 入 資 本 金	309,900,000		
ロ 組 入 資 本 金	18,840,264,001	19,150,164,001	
資 本 金 合 計			19,150,164,001

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	338,906,234		
ロ その他資本剰余金	43,221,853		
資 本 剰 余 金 合 計		382,128,087	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,111,758,811		
利 益 剰 余 金 合 計		1,111,758,811	
剰 余 金 合 計			1,493,886,898
資 本 合 計			20,644,050,899
負 債 資 本 合 計			36,462,209,460

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法
償却原価法を採用している。

(2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土 地	施 設 用 地	償却しない
建 物	事 務 所 用 建 物 (金 属 造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構 築 物	取 水 設 備	40年
	導 水 設 備	50年
	浄 水 設 備	60年
	配 水 設 備	60年
	配 水 管	40年
	配 水 管 附 属 設 備	30年
機 械 及 び 装 置	電 気 設 備	20年
	内 燃 設 備	15年
	ポ ン プ 設 備	15年
	滅 菌 設 備	10年
	計 装 設 備	10年
	通 信 設 備	9年
量 水 器	量 水 器	8年
車 両 運 搬 具	小 型 貨 物	5年
	軽 貨 物	4年
工 具 、 器 具 及 び 備 品	主 に 金 属 製 の も の	10年
	試 験 又 は 測 定 機 器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和6年12月から令和7年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。

II 貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として94,742,740円を支給したため、賞与引当金32,106,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 4,437,140円を取り崩した。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和 6 年 度

富 士 市 水 道 事 業 報 告 書

令和6年度 富士市水道事業報告書

1 概 況

(1)総括事項

本年度の業務概況は、給水件数109,251件、給水人口229,889人、年間総配水量は37,321,633㎥で、前年度に比べ給水件数で600件の増となり、給水人口で1,108人、年間総配水量で458,406㎥それぞれ減となりました。

次に建設改良事業ですが、配水池の耐震化を目的とした富士中央配水池整備を推進しました。また、従来からの管網整備、施設及び管路更新並びに耐震化事業を計画的に進めたほか、簡易水道統合整備事業や新富士駅南地区土地区画整理事業施行区域内の配水管整備についても、継続して実施しました。

① 収益的収入及び支出

事業収益は39億5,844万3千円であります。このうち営業収益は、人口減少により有収水量が減少したものの、令和5年10月1日に行った料金改定により、給水収益が増加したことから、前年度に比べ3億740万4千円増の36億6,600万円となりました。

営業外収益は2億9,244万3千円で、雑収益が能登半島地震の応急復旧に対する求償により増加したものの、加入金などが減少したことから、770万5千円の減となりました。このほか、特別利益は執行がなく、事業収益全体では、前年度に比べ2億9,969万9千円の増となりました。

次に、事業費用は32億7,926万5千円であります。このうち営業費用は、工事請負費が前年度に比べ7,256万7千円減したものの、委託料が前年度に比べ5,073万8千円増となったことや、国の激変緩和措置の縮小により電気料金が増加し、動力費が前年度に比べ4,260万3千円増となったことに加え、老朽管対策及び耐震化事業の重点化による管路布設替の増により、減価償却費が前年度に比べ4,200万3千円増となったことから、前年度に比べ5,383万5千円増の31億8,378万3千円となりました。

営業外費用は9,548万2千円で、大半は企業債の支払利息であります。このほか、特別損失は執行がなく、事業費用全体では、前年度に比べ5,310万2千円の増となりました。

以上の結果、損益収支では6億7,917万8千円の純利益を計上しました。

② 資本的収入及び支出

資本的収入は、企業債、建設改良事業負担金など、総額で16億4,411万6千円となり、前年度に比べ167万3千円の増となりました。

次に、資本的支出は水道施設整備事業費、簡易水道統合整備事業費、配水設備等の改良事業費及び企業債償還金など、総額で36億8,180万円となり、前年度に比べ2億1,073万8千円の増となりました。

なお、収支不足額は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填しました。

(ア)水道施設整備事業は、10億4,470万6千円をもって、配水管等新設工事のほか、富士中央配水池築造工事などを実施し、施設の整備と安定給水に努めました。

また、前年度からの繰越事業である中河原新田丸塚下1号線ほか配水管整備事業ほか1件は、本年度で完了しました。

なお、本市場大淵線(傘木上工区)配水管整備事業は、事業進捗に遅延が生じたため、建設改良繰越として翌年度に繰り越しました。

(イ)簡易水道統合整備事業は、2億779万4千円をもって、簡易水道組合の統合を目的とした配水管等新設工事、吉永1号水源地さく井工事を実施しました。

(ウ)配水設備等改良事業は、15億5,988万円をもって、給水の安定を図るため、配水管等の整備更新事業として、老朽管更新事業 4,024.8m及び耐震化事業 3,663.3mを含む配水管等布設替 8,427.1mを実施したほか、有収率向上への取組として減圧弁設置工事などを行いました。

また、前年度からの繰越事業である滝戸旭町線(岩松配水池加圧)配水管布設替工事ほか2件は、本年度で完了しました。

以上が本年度の事業概況ですが、料金改定により財政基盤の強化が図られたものの、有収水量の減少傾向は、人口減少等により、今後も続くと予測されることに加え、管路等老朽化対策及び耐震化の推進や有収率の向上など喫緊の課題があり、水道事業を取り巻く経営環境は大変厳しい状況です。

これからの事業経営にあたっては、令和7年4月に改定した、第一次富士市水道事業経営戦略プラン改定版に基づき基本理念である「いつまでも 安全・安心 富士市の水」の実現を目指し、最重点取組項目である老朽管更新事業及び耐震化事業の推進や、有収率の向上に向けた多様な調査の実施、また、経営の合理化による経営基盤の強化を図ることにより、なお一層の努力をまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、動力費や委託料など経常費用が増加したものの、料金改定の効果により、給水収益が増加したことから、前年度比 7.30ポイント増の 120.71%となり、健全経営の水準とされる 100%を引き続き上回っています。料金水準の妥当性を示す料金回収率も、前年度比 7.65ポイント増の 115.39%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回っています。

富士中央配水池築造事業が本格化し、管路更新事業が減少したことから、更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比 0.50ポイント減の 0.56%となりました。また、耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比 0.99ポイント増の 33.90%、施設の老朽化償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.28ポイント増の48.89%となり、依然として高い水準となっています。

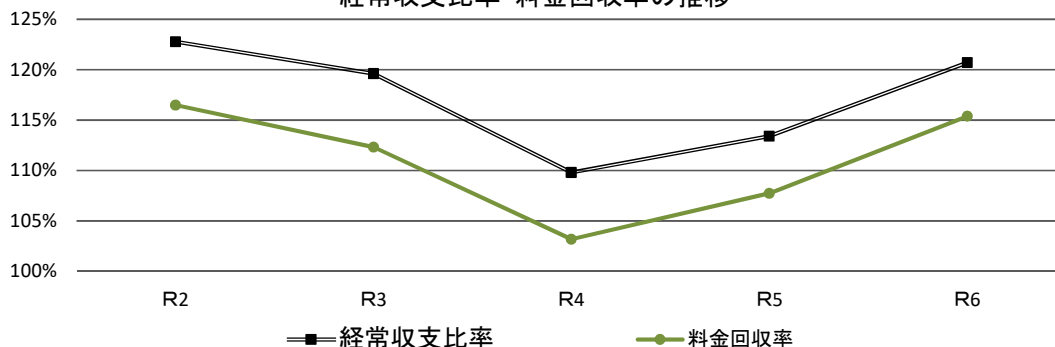
これまで、第一次富士市水道事業経営戦略プランに基づき、管路の更新基準年数を60年と定め、基準年数を超える管路を優先的に更新してきましたが、今後は、経過年数に応じた更新ではなく、管路の漏水リスク評価等に基づき優先度を設定して、更新していきます。結果として経年化率や老朽化資産は増加することになりますが、管路の点検調査強化やデータに基づく予防保全管理の最適化により漏水リスクを最小にしつつ、健全経営に努めてまいります。

<経営指標の推移>

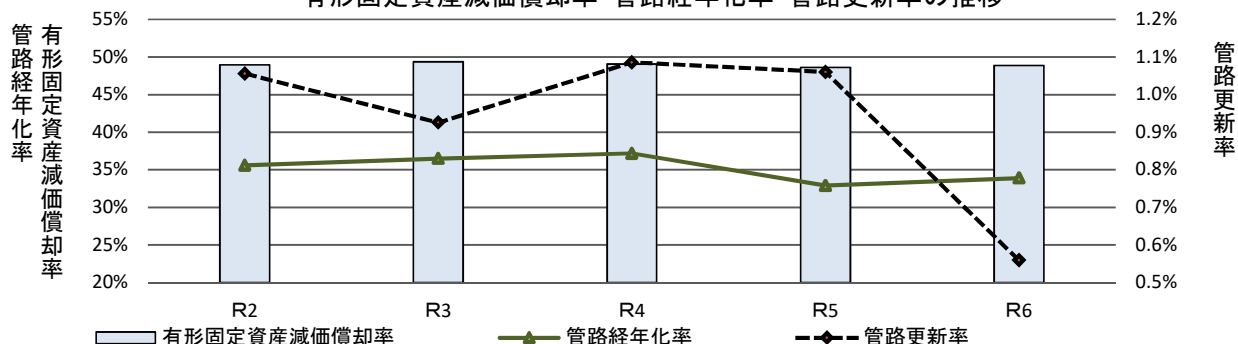
(単位: %)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	122.78	119.61	109.81	113.41	120.71
料金回収率	116.50	112.32	103.19	107.74	115.39
有形固定資産減価償却率	48.97	49.35	49.07	48.61	48.89
管路経年化率	35.59	36.49	37.18	32.91	33.90
管路更新率	1.06	0.93	1.09	1.06	0.56

経常収支比率・料金回収率の推移



有形固定資産減価償却率・管路経年化率・管路更新率の推移



【経常収支比率】

給水収益等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

【料金回収率】

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す

【管路経年化率】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す

【管路更新率】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を示す

(3) 議会議決、認定及び報告事項

(ア) 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議第 65 号	富士市水道事業布設工事監督者を配置する工事並びに布設工事監督者及び水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例制定について	令和6年6月13日	令和6年6月24日
議第 89 号	令和5年度富士市水道事業会計剰余金処分について	令和6年9月10日	令和6年9月26日
議第 96 号	令和6年度富士市水道事業会計補正予算について(第2号)	令和6年11月25日	令和6年12月4日
議第 9 号	令和6年度富士市水道事業会計補正予算について(第3号)	令和7年2月14日	令和7年2月25日
議第 25 号	令和7年度富士市水道事業会計予算について	令和7年2月14日	令和7年3月25日
議第 43 号	富士市水道事業及び公共下水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例制定について	令和7年2月14日	令和7年3月25日
議第 44 号	富士市水道事業布設工事監督者を配置する工事並びに布設工事監督者及び水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例制定について	令和7年2月14日	令和7年3月25日

(イ) 認定事項

議案番号	件名	提出年月日	認定年月日
認第 15 号	令和5年度富士市水道事業会計決算認定について	令和6年9月10日	令和6年9月26日

(ウ) 報告事項

報告番号	件名	提出年月日	報告年月日
報第 5 号	専決処分の承認を求めることについて (令和6年度富士市水道事業会計補正予算(第1号))	令和6年4月10日	令和6年6月13日
報告第 5 号	令和5年度富士市水道事業会計予算(建設改良費)の繰越使用の報告について	令和6年6月13日	令和6年6月13日

(4) 行政官庁認可、交付決定及び同意事項

(ア) 認可事項

該当事項なし

(イ) 交付決定事項

申請年月日	申請先	件名	交付決定年月日	交付決定番号
令和6年9月5日	静岡県知事	令和6年度地震・津波対策等減災交付金 (配水池耐震化事業 20,000,000円、市町等用 防災資機材整備事業 628,000円)	令和6年10月15日	東地地第151号-2

(ウ) 同意事項

申請年月日	申請先	件名	同意年月日	同意番号
令和6年7月25日	静岡県知事	令和6年度地方債に係る協議について(同意) (1,500,000,000円)	令和6年8月23日	管市第362号-14

(5)職員に関する事項

(ア)職種別職員数

令和7年3月31日現在、水道事業支弁人員は56人で、内訳は次のとおりである。

(単位 人)

種別 所属		事務職員		技術職員		その他の職員 (会計年度任用職員)		合計		備考
		水道 事業支弁	(公共下水道 事業支弁)	水道 事業支弁	(公共下水道 事業支弁)	水道 事業支弁	(公共下水道 事業支弁)	水道 事業支弁	(公共下水道 事業支弁)	
上下水道部	市長							(1)		管理者の権限を有する市長
	上下水道部長	1						1		
	上下水道 経営課	8	(6)				(1)	8	(7)	企画総務担当4人、 水道経営担当4人
	上下水道 営業課	4	(8)				(3)	4	(11)	水道料金担当3人
	水道工務課			14		1		15		計画担当4人、 工務担当10人
	水道維持課	2		16		10		28		維持担当11人、 給水装置担当8人、 原水施設担当8人
	(下水道建設課)				(21)				(21)	
	(下水道施設 維持課)		(4)		(11)		(2)		(17)	
令和7年3月31日 合計		15	(18)	30	(32)	11	(6)	56	(56)	損益勘定支弁職員36人 資本勘定支弁職員9人

(注1)職員数の表記中()内の人数は、水道事業支弁以外の人員を示す。

(注2)令和7年3月31日現在の損益勘定支弁職員36人には、その他の職員10人は含まない。

また、資本勘定支弁職員9人には、その他の職員1人は含まない。

(注3)各課の備考欄は、課長を除く各担当の事務職員、技術職員及びその他の職員の合計人員を示す。

(イ)主要職員の任免状況

- ・任用 令和6年4月1日 勝 又 猛 (上下水道部長)
- 小 出 雅 一 (上下水道経営課長)
- 高 橋 啓 理 (上下水道営業課長)
- ・退職 令和7年3月31日 鈴木 茂 宏 (水道工務課長)

(ウ)職員給与改定

令和6年度分の給与改定としては、給料表について、若年層に重点を置き平均3.0%の引上げを行った。また、期末手当について0.05月分、勤勉手当について0.05月分の引上げを行った。

(6)料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事・委託・固定資産購入

(1) 整備工事の概況

(ア) 水道施設整備事業

番号	工 事 名 称	請負金額	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
1	今宮峯下1号線(富士団地4号水源地)送水管布設工事	43,571,000 (43,571,000)	令和6年3月26日	令和6年9月12日
2	田子浦鷹岡線(久沢)配水管布設工事	12,078,000 (12,078,000)	令和6年3月29日	令和6年9月9日
3	中河原新田丸塚下1号線ほか配水管布設工事	36,300,000 (36,300,000)	令和6年3月29日	令和6年12月10日
4	本市場大淵線(傘木上工区)配水管布設工事	14,421,000 (14,421,000)	令和5年3月30日	令和6年10月9日
5	富士団地4号水源地(電気)施設整備工事	34,650,000 (34,650,000)	令和6年1月30日	令和7年2月10日
6	富士団地4号水源地(機械)施設整備工事	47,300,000 (47,300,000)	令和6年1月31日	令和7年2月10日
7	富士団地4号水源地場内舗装工事	1,782,000	令和7年2月26日	令和7年3月26日
8	富士中央配水池築造工事	526,581,000 (701,481,000)	令和5年4月3日	令和6年12月5日
9	富士中央配水池(電気)施設整備工事	121,660,000 (493,482,000)	令和6年2月15日	令和8年1月30日 (予 定)
10	富士中央配水池(機械)施設整備工事	123,904,000 (449,999,000)	令和6年2月15日	令和7年10月31日 (予 定)

※請負金額は税込

(単位 円)

工 事 概 要	受注者	備 考
ダクタイル鋳鉄管(GX形) ϕ 150mm $\times$ 297.7m 伸縮可とう管(ダクタイル鋳鉄管(GX形)) ϕ 150mm $\times$ 2.7m(2基) 仕切弁 ϕ 150mm $\times$ 1基 空気弁 ϕ 25mm $\times$ 1基	(有)秋山配管工業所	令和5~6年度 債務負担行為
水道配水用ポリエチレン管 ϕ 75mm $\times$ 142.8m 仕切弁 ϕ 75mm $\times$ 3基	深澤建設(株)	〃
水道配水用ポリエチレン管 ϕ 100mm $\times$ 412.5m 仕切弁 ϕ 100mm $\times$ 3基	(株)岩建	令和5年度から 全部繰越
ダクタイル鋳鉄管(GX形) ϕ 150mm $\times$ 100.1m、 ϕ 100mm $\times$ 0.6m、 ϕ 75mm $\times$ 5.1m ダクタイル鋳鉄管(K形) ϕ 150mm $\times$ 12.9m 水道配水用ポリエチレン管 ϕ 75mm $\times$ 19.7m 仕切弁 ϕ 150mm $\times$ 3基、 ϕ 100mm $\times$ 1基、 ϕ 75mm $\times$ 1基 地下式消火栓 ϕ 75mm $\times$ 1基	松本工業(株)	令和4~5年度 債務負担行為 令和5年度から 全部繰越
動力計装盤 設置 1面 引込開閉器盤 設置 1面 電灯分電盤 設置 1面 滅菌装置制御盤 1面 水位計 設置 1台	(株)スズキ電工	令和5~6年度 債務負担行為
取水ポンプ 設置 1台 (ϕ 100mm $\times$ 1.146m ³ /min $\times$ 115m $\times$ 50Hz $\times$ 200V $\times$ 37kW) 滅菌機 設置 2台 薬液槽 設置 1槽 流量計 設置 1台	(株)二和工業商会 富士営業所	〃
舗装工 一式	(株)悠木建設	
配水タンク築造工(4,000m ³ N=2池)	井出徳・石井特定 建設工事共同企業体	令和4~6年度 債務負担行為 建設仮勘定へ計上
高圧受電設備750kVA 設置(高圧気中負荷開閉器 1台、受電盤 1面) 低圧配電設備 設置(配水ポンプ盤 4面、補機動力盤 1面) 計装制御設備 設置(PLC盤 1面、ネットワーク機器盤 1面、監視操作卓 1面) 滅菌装置制御盤 設置 1面 非常用発電設備625kVA 設置 1基	東京電気・東名電機 特定建設工事共同企業体	令和5~7年度 債務負担行為 建設仮勘定へ計上
配水ポンプ(横軸両吸込渦巻ポンプ) 設置 4台 (ϕ 250mm $\times$ ϕ 150mm $\times$ 6.15m ³ /min $\times$ 70m $\times$ 50Hz $\times$ 400V $\times$ 110kW) 取水ポンプ(深井戸水中ポンプ) 設置 1台 (ϕ 150mm $\times$ 3.5m ³ /min $\times$ 48m $\times$ 50Hz $\times$ 400V $\times$ 45kW) 床配水ポンプ 設置 2台 (ϕ 50mm $\times$ 0.2m ³ /min $\times$ 8.0m $\times$ 50Hz $\times$ 400V $\times$ 0.75kW) 揚水管 設置(SUS ϕ 150mm) 4.0m $\times$ 9本+0.986m $\times$ 1本=36.986m ポンプ棟内及び地上部配管工 一式 流量計 設置 3台 滅菌機 設置 2台 薬液槽 設置 2槽 残留塩素計 設置 1台	荏原実業(株) 静岡支社	〃

番号	工 事 名 称	請負金額	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
11	富士中央配水池ポンプ棟建築工事	185,075,000 (336,600,000)	令和6年5月15日	令和7年6月30日 (予 定)
	工 事 費	1,043,020,000		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	104,302,000		
	合 計	1,147,322,000		

(注1)工事費1,043,020,000円は、資本的支出・建設改良費・配水設備等改良事業費の中の工事請負費1,042,220,000

(注2)番号1,2,5,6は、令和5年度に債務負担行為を設定した事業で、請負金額欄の上段は令和6年度の執行額、下段

(注3)番号3は、令和5年度から令和6年度へ全部繰越をした事業で、請負金額欄の上段は令和6年度の執行額、下段

(注4)番号4は、令和4年度に債務負担行為を設定し、令和5年度から令和6年度へ全部繰越をした事業で、請負金額

(注5)番号8は、令和5年度から2か年度の債務負担行為を設定した事業で、請負金額欄の上段は令和6年度の執行

(注6)番号9,10は、令和6年度から2か年度の債務負担行為を設定した事業で、請負金額欄の上段は令和6年度の執

(注7)番号11は、令和6年度に債務負担行為を設定した事業で、請負金額欄の上段は令和6年度の執行額、下段は全

管布設計 994.1m

ダクタイル鋳鉄管(GX形)

φ 75mm 5.1m

φ 100mm 0.6m

φ 150mm 400.5m

ダクタイル鋳鉄管(K形)

φ 150mm 12.9m

水道配水用ポリエチレン管

φ 75mm 162.5m

φ 100mm 412.5m

(イ)簡易水道統合整備事業

番号	工 事 名 称	請負金額	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
1	比奈禰宣ノ前6号線(東名横断部)配水管布設工事	84,029,000 (84,029,000)	令和6年3月29日	令和6年12月13日
2	吉永1号水源地さく井工事	91,102,000	令和6年5月24日	令和7年2月19日
3	県道三島富士線配水管布設工事	50,105,000	令和6年9月24日	令和7年3月12日
	工 事 費	204,760,000		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,476,000		
	合 計	225,236,000		

(注1)番号1は、令和5年度に債務負担行為を設定した事業で、請負金額欄の上段は令和6年度の執行額、下段は

管布設計 357.7m

ダクタイル鋳鉄管(GX形)

φ 75mm 23.2m

φ 200mm 257.8m

φ 300mm 15.2m

ダクタイル鋳鉄管(PN形)

φ 300mm 61.5m

※請負金額は税込 (単位 円)		
工 事 概 要	受注者	備 考
ポンプ棟建築 鉄筋コンクリート造 (延べ面積:1,287.40㎡)	(株)石井組	令和6～7年度 債務負担行為 建設仮勘定へ計上

円と消火栓設置費800,000円を合計したもの。

は全体の執行額を記載している。

は全体の執行額を記載している。

欄の上段は令和6年度の執行額、下段は全体の執行額を記載している。

額、下段は全体の執行額を記載している。

行額、下段は全体の請負額を記載している。

体の請負額を記載している。

※請負金額は税込 (単位 円)		
工 事 概 要	受注者	備 考
ダクタイル鋳鉄管 (GX形) φ 300mm×15.2m ダクタイル鋳鉄管 (PN形) φ 300mm×61.5m 仕切弁 φ 300mm×2基 空気弁 φ 25mm×1基	(株)井出組	令和5～6年度 債務負担行為
さく井工事(ロータリー工法) 一式 掘削口径 φ 508.8mm、ケーシング呼び径350A 掘削深度H=220m	石原鑿泉(株)	
ダクタイル鋳鉄管 (GX形) φ 200mm×257.8m、φ 75mm×23.2m 仕切弁 φ 200mm×4基、φ 75mm×3基	天間建設(株)	

全体の執行額を記載している。

(ウ)新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業

番号	工 事 名 称	請負金額	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
1	新富士駅南地区土地区画整理内主要区画2号線ほか配水管布設工事	19,019,000	令和6年5月29日	令和7年3月26日
2	新富士駅南地区土地区画整理内田子浦伝法線配水管布設工事	9,020,000	令和6年9月4日	令和7年3月26日
3	新富士駅南地区土地区画整理内主要区画4号線ほか配水管移設工事	18,205,000	令和6年6月17日	令和7年3月13日
4	新富士駅南地区土地区画整理内主要区画1号線ほか配水管移設工事	18,315,000	令和6年6月24日	令和7年2月13日
5	新富士駅南地区土地区画整理内柳島中通り線配水管移設工事	4,983,000	令和6年6月24日	令和6年11月12日
	工 事 費	63,220,000		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,322,000		
	合 計	69,542,000		

管布設計 883.9m

ダクタイル鋳鉄管(GX形)

φ 75mm 2.5m

φ 100mm 1.0m

φ 150mm 396.1m

ダクタイル鋳鉄管(K形)

φ 100mm 3.4m

φ 150mm 4.7m

水道配水用ポリエチレン管

φ 75mm 354.8m

φ 100mm 121.4m

※請負金額は税込

(単位 円)

工 事 概 要	受注者	備 考
水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×121.4m、φ 75mm×173.9m 仕切弁 φ 100mm×6基、φ 75mm×1基 地下式消火栓 φ 75mm×2基	(株)石井組	区画道路築造
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 150mm×60.6m 仕切弁 φ 150mm×3基 地下式消火栓 φ 75mm×2基	(有)伊東組	区画道路築造 移設補償工事 (都市整備部新富士 駅南整備課)
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 150mm×84.5m、φ 100mm×0.4m、 φ 75mm×1.4m 水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×169.5m 仕切弁 φ 150mm×2基、φ 75mm×5基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)アオノ	〃
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 150mm×205.5m、φ 100mm×0.6m、 φ 75mm×1.1m ダクタイル鋳鉄管(K形) φ 100mm×3.4m 水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×11.4m 仕切弁 φ 150mm×6基、φ 100mm×1基	(株)カンセツ	移設補償工事 (都市整備部新富士 駅南整備課)
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 150mm×45.5m ダクタイル鋳鉄管(K形) φ 150mm×4.7m 仕切弁 φ 150mm×2基	(株)カンセツ	〃

(2) 改良工事の概況

(ア) 配水設備等改良事業

番号	工 事 名 称	請負金額	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
1	岩松4号水源地進入路築造工事	27,258,000	令和5年12月15日	令和6年10月1日
2	伝法2号水源地ほか4施設滅菌設備改修工事	11,000,000	令和6年7月22日	令和6年12月18日
3	岩松8号水源地動力計装盤取替工事	20,900,000	令和6年7月22日	令和7年2月28日
4	神谷前田1号線減圧弁等設置工事	32,835,000	令和6年6月27日	令和7年1月31日
5	神谷配水池場内配水管布設替工事	10,032,000	令和6年8月7日	令和6年12月12日
6	五味島岩本線(富士中央配水池)配水管布設替工事	168,465,000 (168,465,000)	令和6年4月1日	令和6年12月13日
7	久沢新田天間沢線ほか(天間)配水管布設替工事	102,916,000 (102,916,000)	令和6年3月29日	令和6年11月18日
8	県道吉原田子の浦港線(荒田島町)配水管布設替工事	151,591,000 (151,591,000)	令和6年3月29日	令和7年3月13日

※請負金額は税込

(単位 円)

工 事 概 要	受注者	備 考
道路土工 一式 擁壁工 一式 排水構造物工 一式 舗装工 一式 防護柵工 一式 (耐震化) ダクタイル鋳鉄管(GX形) ϕ 250mm $\times$ 64.2m	(株)大忠建設	耐震化事業 令和5年度から 全部繰越
滅菌機 取替 12台	大学産業(株) 富士営業所	
動力計装盤 取替 1面 引込開閉器盤 取替 1面	東京電気工事(株)	
ダクタイル鋳鉄管(GX形) ϕ 200mm $\times$ 22.4m 伸縮可とう管(ダクタイル鋳鉄管(GX形)) ϕ 200mm $\times$ 2.5m(2基) 仕切弁 ϕ 200mm $\times$ 3基 減圧弁 ϕ 200mm $\times$ 1基	(株)仲神設備	
水管橋(水道用鋼管(SUS304)) 300A $\times$ 1.7m 仕切弁 ϕ 300mm $\times$ 1基 空気弁 ϕ 25mm $\times$ 1基	(株)仲神設備	
(導水管) ダクタイル鋳鉄管(GX形) ϕ 400mm $\times$ 120.4m 空気弁 ϕ 75mm $\times$ 1基、 ϕ 25mm $\times$ 1基 (配水管) ダクタイル鋳鉄管(NS形) ϕ 500mm $\times$ 325.5m、 ϕ 350mm $\times$ 0.5m ダクタイル鋳鉄管(GX形) ϕ 300mm $\times$ 8.5m バタフライ弁 ϕ 500mm $\times$ 1基 空気弁 ϕ 75mm $\times$ 3基	井上建設(株)	耐震化事業 令和5～6年度 債務負担行為
(耐震化) ダクタイル鋳鉄管(GX形) ϕ 200mm $\times$ 397.4m、 ϕ 100mm $\times$ 17.6m 仕切弁 ϕ 200mm $\times$ 2基、 ϕ 100mm $\times$ 3基 空気弁 ϕ 25mm $\times$ 2基 地下式消火栓 ϕ 75mm $\times$ 1基 (老朽管更新) ダクタイル鋳鉄管(GX形) ϕ 200mm $\times$ 251.8m、 ϕ 150mm $\times$ 1.5m、 ϕ 100mm $\times$ 0.3m、 ϕ 75mm $\times$ 4.3m ダクタイル鋳鉄管(K形) ϕ 75mm $\times$ 8.4m 水管橋(水道用鋼管(SUS304)) 200A $\times$ 18.5m フレキシブル管 ϕ 200mm $\times$ 3.2m(2基) 伸縮管 ϕ 200mm $\times$ 0.6m(1基) 仕切弁 ϕ 200mm $\times$ 4基、 ϕ 150mm $\times$ 1基、 ϕ 75mm $\times$ 2基 空気弁 ϕ 25mm $\times$ 2基 地下式消火栓 ϕ 75mm $\times$ 1基	(株)アオノ	耐震化事業 老朽管更新事業 令和5～6年度 債務負担行為
(耐震化) ダクタイル鋳鉄管(GX形) ϕ 200mm $\times$ 273.6m、 ϕ 100mm $\times$ 41.0m、 ϕ 75mm $\times$ 19.4m ダクタイル鋳鉄管(K形) ϕ 100mm $\times$ 5.8m、 ϕ 75mm $\times$ 2.9m 仕切弁 ϕ 200mm $\times$ 9基、 ϕ 100mm $\times$ 3基、 ϕ 75mm $\times$ 2基 地下式消火栓 ϕ 75mm $\times$ 1基 (老朽管更新) ダクタイル鋳鉄管(GX形) ϕ 200mm $\times$ 257.1m、 ϕ 100mm $\times$ 15.4m、 ϕ 75mm $\times$ 17.7m ダクタイル鋳鉄管(K形) ϕ 100mm $\times$ 5.5m、 ϕ 75mm $\times$ 2.7m 仕切弁 ϕ 200mm $\times$ 6基、 ϕ 100mm $\times$ 2基、 ϕ 75mm $\times$ 2基 地下式消火栓 ϕ 75mm $\times$ 2基	(株)服部設備	〃

番号	工 事 名 称	請負金額	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
9	今泉八丁目2号線ほか配水管布設替工事	44,858,000 (44,858,000)	令和6年3月25日	令和6年9月11日
10	滝戸旭町線(岩松配水池加圧)配水管布設替工事	18,095,000 (18,095,000)	令和6年2月15日	令和6年7月11日
11	吉原15号線配水管布設替工事	21,604,000	令和6年5月16日	令和6年10月24日
12	宮下元富士1号線配水管布設替工事	14,575,000	令和6年6月4日	令和6年10月11日
13	駿河台広見線配水管布設替工事	8,448,000	令和6年6月18日	令和6年10月10日
14	本市場大淵線(富士中央配水池)配水管布設替工事	101,684,000	令和6年7月2日	令和7年2月12日
15	五味島岩本線(富士中央配水池)導水管布設替工事	223,784,000	令和6年7月12日	令和7年3月24日
16	柳島西河原2号線ほか配水管布設替工事	45,672,000	令和6年7月5日	令和6年12月12日
17	松岡瑞林寺北3号線配水管布設替工事	30,360,000	令和6年7月5日	令和6年12月6日
18	久沢大久保8号線配水管布設替工事	11,594,000	令和6年8月6日	令和6年12月26日
19	岩本高德坊5号線ほか配水管布設替工事	76,703,000	令和6年9月24日	令和7年3月26日
20	県道水神田子の浦港線(宮島)配水管布設替工事	46,453,000	令和6年7月22日	令和6年12月19日

※請負金額は税込

(単位 円)

工 事 概 要	受 注 者	備 考
水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×0.5m、φ 75mm×289.5m 仕切弁 φ 75mm×10基 地下式消火栓 φ 75mm×3基	(株)一商会	老朽管更新事業 令和5～6年度 債務負担行為
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 150mm×16.2m 水道配水用ポリエチレン管 φ 200mm×9.5m、φ 150mm×6.0m、 φ 75mm×69.9m 仕切弁 φ 200mm×1基、φ 150mm×2基、φ 75mm×2基 空気弁 φ 25mm×1基	(株)仲神設備	老朽管更新事業 令和5年度から 全部繰越
水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×181.3m 仕切弁 φ 100mm×2基 地下式消火栓 φ 75mm×2基	(株)アオノ	老朽管更新事業
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×123.6m ダクタイル鋳鉄管(K形) φ 75mm×3.6m 仕切弁 φ 75mm×3基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)ラズビック	〃
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 100mm×49.0m、φ 75mm×4.7m 仕切弁 φ 100mm×1基、φ 75mm×1基	(株)岩建	〃
ダクタイル鋳鉄管(NS形) φ 500mm×228.6m、φ 350mm×0.5m、 φ 250mm×0.5m ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 250mm×2.3m ダクタイル鋳鉄管(K形) φ 250mm×6.5m 仕切弁 φ 250mm×2基 空気弁 φ 75mm×1基	井上建設(株)	耐震化事業
(導水管) ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 400mm×265.9m 仕切弁 φ 400mm×2基 空気弁 φ 75mm×1基 (配水管) 水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×31.6m 仕切弁 φ 100mm×2基	井出徳建設(株)	〃
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 300mm×192.4m、φ 200mm×3.4m、 φ 100mm×0.2m、φ 75mm×4.9m 仕切弁 φ 300mm×3基、φ 200mm×1基、φ 75mm×1基 地下式消火栓 φ 75mm×2基	(株)カンセツ	〃
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×214.8m 仕切弁 φ 75mm×6基 地下式消火栓 φ 75mm×2基	(有)宮本設備	老朽管更新事業
水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×80.1m、φ 75mm×12.0m 仕切弁 φ 100mm×1基、φ 75mm×2基	影山設備(有)	
(耐震化) ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 75mm×79.3m 仕切弁 φ 75mm×2基 地下式消火栓 φ 75mm×1基 (老朽管更新) 水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×556.9m 仕切弁 φ 75mm×14基 地下式消火栓 φ 75mm×4基	(株)服部設備	耐震化事業 老朽管更新事業
水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×183.2m、φ 75mm×4.1m 仕切弁 φ 100mm×1基、φ 75mm×1基	(株)岩建	老朽管更新事業

番号	工 事 名 称	請負金額	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
21	緑町3号線ほか配水管布設替工事	23,287,000	令和6年7月22日	令和7年1月27日
22	松岡船場6号線ほか配水管布設替工事	57,002,000	令和6年8月16日	令和7年2月6日
23	富士見台七丁目6号線ほか配水管布設替工事	76,340,000	令和6年8月13日	令和7年3月13日
24	大淵狐窪13号線ほか(大淵3号水源地)導水管布設替工事	24,970,000	令和6年8月6日	令和6年12月26日
25	宇東川東町8号線ほか配水管布設替工事	64,064,000	令和6年8月13日	令和7年2月4日
26	大淵高山5号線ほか(神戸2号水源地)導水管布設替工事	49,401,000	令和6年9月3日	令和7年2月4日
27	原方市場線配水管布設替工事	18,986,000	令和6年8月22日	令和6年12月20日
28	富士見台四丁目4号線ほか配水管布設替工事	54,241,000	令和6年9月24日	令和7年3月17日
29	久沢大久保14号線ほか導水管布設替工事	86,119,000	令和6年10月16日	令和7年3月12日
30	県道吉原田子浦港線(津田町)配水管布設替工事	12,012,000	令和6年12月17日	令和7年3月26日
31	中里西脇1号線消火栓設置工事	1,870,000	令和6年5月23日	令和6年8月9日
32	中里長沢1号線消火栓設置工事	1,639,000	令和6年5月23日	令和6年8月9日
33	中里長沢6号線消火栓設置工事	1,595,000	令和6年5月30日	令和6年8月9日
34	県道一色久沢線消火栓設置工事	1,947,000	令和6年8月29日	令和6年11月21日

※請負金額は税込

(単位 円)

工 事 概 要	受 注 者	備 考
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×242.4m 仕切弁 φ 75mm×4基 地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)岩建	老朽管更新事業
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×496.6m 仕切弁 φ 75mm×10基 地下式消火栓 φ 75mm×5基	(株)一商会	〃
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 200mm×385.4m、φ 100mm×0.9m、 φ 75mm×28.8m ダクタイル鋳鉄管(K形) φ 75mm×8.8m 仕切弁 φ 200mm×4基、φ 75mm×5基 地下式消火栓 φ 75mm×3基	(株)駿河設備	耐震化事業
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 150mm×193.6m、φ 75mm×5.1m 伸縮可とう管(ダクタイル鋳鉄管(GX形)) φ 150mm×2.2m(2基) 仕切弁 φ 150mm×2基、φ 75mm×1基	影山設備(有)	〃
水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×107.2m、φ 75mm×343.8m ダクタイル鋳鉄管(K形) φ 100mm×0.3m 仕切弁 φ 100mm×3基、75mm×6基 空気弁 φ 25mm×1基 地下式消火栓 φ 75mm×2基	(株)アイワ	老朽管更新事業
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 250mm×15.6m、φ 200mm×225.2m、 φ 150mm×3.9m 仕切弁 φ 250mm×2基、φ 200mm×1基 伸縮可とう管(ダクタイル鋳鉄管(GX形)) φ 250mm×1.6m(1基)、 φ 150mm×1.1m(1基)	(株)ラズビック	耐震化事業
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 150mm×145.5m 仕切弁 φ 150mm×3基	(株)ラズビック	
水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×43.0m、φ 75mm×452.4m 仕切弁 φ 100mm×5基、φ 75mm×8基 地下式消火栓 φ 75mm×3基	(有)秋山配管工業所	老朽管更新事業
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 250mm×12.0m、φ 200mm×284.6m、 φ 150mm×379.6m、φ 100mm×2.5m、φ 75mm×17.4m 空気弁 φ 25mm×4基 仕切弁 φ 250mm×2基、φ 200mm×5基、φ 150mm×3基、φ 75mm×3基 伸縮可とう管(ダクタイル鋳鉄管(GX形)) φ 200mm×1.1m(1基)、 φ 100mm×1.0m(1基)	(有)伊東組	耐震化事業
ダクタイル鋳鉄管(GX形) φ 150mm×19.4m、φ 100mm×2.1m ダクタイル鋳鉄管(K形) φ 150mm×1.3m 水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×16.5m 仕切弁 φ 150mm×1基、φ 100mm×1基 φ 75mm×1基	影山設備(有)	老朽管更新事業
地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)新東	
地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)新東	
地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)新東	
地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)新東	

番号	工 事 名 称	請負金額	着工年月日	完成年月日 (検査復命日)
35	今泉小松1号線消火栓設置工事	1,782,000	令和6年9月27日	令和6年12月11日
36	岩本根田1号線消火栓設置工事	1,925,000	令和6年10月10日	令和6年12月11日
37	天間東下天間1号線配水管移設工事	18,117,000 (18,117,000)	令和5年7月21日	令和6年11月11日
38	天間高田3号線配水管移設工事	4,906,000 (4,906,000)	令和6年4月1日	令和6年6月25日
39	天間北2地先道路配水管移設工事	4,477,000	令和6年3月28日	令和6年8月6日
40	天間地先道路配水管移設工事	2,365,000 (2,365,000)	令和6年4月1日	令和6年7月4日
41	中野二タ子1号線配水管移設工事	2,068,000 (2,068,000)	令和6年4月1日	令和6年6月17日
42	丹所天間沢線配水管移設工事	3,454,000	令和6年5月31日	令和6年11月21日
43	入山瀬老貫地2号線配水管移設工事	6,105,000	令和6年8月7日	令和6年11月8日
44	美土原中の浦南線配水管移設工事	10,175,000	令和6年9月27日	令和7年3月4日
	工 事 費	1,543,340,000		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	154,334,000		
	合 計	1,697,674,000		

(注1) 工事費 1,543,340,000円は、資本的支出・建設改良費・配水設備等改良事業費の中の工事請負費

(注2) 番号1,10,37は、令和5年度から令和6年度へ全部繰越をした事業で、請負金額欄の上段は令和6

(注3) 番号6,7,8,9,38,39,40,41は、令和5年度に債務負担行為を設定した事業で、請負金額欄の上段は令

管布設替計 8,427.1m

ダクタイル鋳鉄管 (GX形)

φ 75mm 181.6m
 φ 100mm 130.0m
 φ 150mm 763.0m
 φ 200mm 2,104.5m
 φ 250mm 95.7m
 φ 300mm 200.9m
 φ 400mm 386.3m

(うち老朽管更新事業 4,024.8m、耐震化事業 3,663.3m)

ダクタイル鋳鉄管 (NS形)

φ 250mm 0.5m
 φ 350mm 1.0m
 φ 500mm 554.1m

ダクタイル鋳鉄管 (K形)

φ 75mm 26.4m
 φ 100mm 11.6m
 φ 150mm 1.3m
 φ 250mm 6.5m

※請負金額は税込

(単位 円)

工 事 概 要	受 注 者	備 考
地下式消火栓 φ 75mm×1基	(株)新東	
地下式消火栓 φ 75mm×1基	野澤産業(株)	
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×201.3m 仕切弁 φ 75mm×1基 消火栓 φ 75mm×1基	亀井ブルドーザー工事 (有)	移設補償工事 (上下水道部下水道建設課) 令和5年度から 全部繰越
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×60.5m	(株)佐野組	移設補償工事 (上下水道部下水道建設課) 令和5～6年度 債務負担行為
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×48.9m 仕切弁 φ 75mm×1基	深澤建設(株)	〃
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×4.1m 仕切弁 φ 75mm×1基	(株)西尾組	〃
水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×14.0m	(株)睦建設	〃
水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×22.0m 仕切弁 φ 75mm×1基	(有)伊東組	移設補償工事 (上下水道部下水道建設課)
水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×63.5m	深澤建設(株)	〃
水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×29.7m、φ 75mm×15.0m 水管橋(水道用鋼管(SUS304))100A×14.6m フレキシブル管 φ 100mm×1.2m(2基) 仕切弁 φ 100mm×1基	平和建設(株)	移設補償工事 (建設部河川課)

1,505,570,000円と消火栓設置費37,770,000円を合計したもの。

年度の執行額、下段は全体の執行額を記載している。

和6年度の執行額、下段は全体の執行額を記載している。

水道配水用ポリエチレン管	水道用鋼管(SUS304)	フレキシブル管	伸縮管
φ 75mm 3,174.3m	φ 100A 14.6m	φ 100mm 1.2m	φ 200mm 0.6m
φ 100mm 734.1m	φ 200A 18.5m	φ 200mm 3.2m	
φ 150mm 6.0m	φ 300A 1.7m		
φ 200mm 9.5m			

(3) 委託の概況

(ア) 配水設備等改良事業

番号	委 託 名 称	契約金額	着手年月日	完成年月日 (検査復命日)
1	米之宮公園交差点(富士中央配水池)配管設計業務委託	18,194,000	令和6年5月16日	令和7年1月31日
	委 託 料	16,540,000		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,654,000		
	合 計	18,194,000		

(4) 固定資産購入の概況

(ア) 有形固定資産

番号	資 産 名 称	契約金額	契約年月日	納入年月日 (検査検収日)
1	清水用深井戸水中ポンプ	4,070,000	令和6年9月26日	令和7年2月28日
2	清水用深井戸水中ポンプ	3,190,000	令和6年9月26日	令和7年2月28日
3	薬品注入ポンプ	517,000	令和6年11月13日	令和7年2月28日
4	配水ポンプ用インバータユニット	3,590,400 (3,590,400)	令和5年5月10日	令和6年8月28日
5	配水ポンプ用リアクトル	974,160 (974,160)	令和5年5月10日	令和6年8月28日
6	上水道管理センターサーバ	4,169,000	令和6年5月31日	令和6年11月26日
7	電池式多電極挿入型電磁流量計	2,860,000	令和6年6月21日	令和6年8月30日
8	遠隔監視制御システム用無線入出力機器	1,844,920	令和6年11月27日	令和7年2月28日
9	配水ポンプ用コンバータユニット	1,650,000	令和6年9月4日	令和7年3月25日
10	配水ポンプ用インバータユニット	1,412,400	令和6年9月4日	令和7年3月25日
11	無停電電源装置	473,000	令和6年9月4日	令和7年3月13日

※契約金額は税込

(単位 円)

委 託 概 要	受託者	資産の種類
測量業務 一式 地質調査業務 一式 中口径推進工法設計 一式	新日本設計(株) 富士営業所	建設仮勘定

※契約金額は税込

(単位 円)

購 入 概 要	購入先	資産の種類	備 考
深井戸水中ポンプ 1台 (φ 125mm×2.0m ³ /min×65m×50Hz×200V×30kW)	小櫛探鉱鑿泉(株) 静岡営業所	ポンプ設備	
深井戸水中ポンプ 1台 (φ 80mm×0.63m ³ /min×120m×50Hz×200V×18.5kW)	小櫛探鉱鑿泉(株) 静岡営業所	〃	
薬品注入ポンプ CF-8V-S 1台 薬品注入ポンプ CF-8V-A 1台	大学産業(株) 静岡営業所	塩素滅菌設備	
配水ポンプ用インバータユニット 1台 配水ポンプ用コンバータユニット 1台	(株)静岡日立	その他機械装置	令和5年度 から全部繰越
配水ポンプ用交流リアクトル 3台 配水ポンプ用直流リアクトル 3台	(株)静岡日立	〃	〃
上水道管理サーバ 2台	(株)堀内電機製作 所	〃	
電池式多電極挿入型電磁流量計 1台	協同電気(株) 富士営業所	〃	
無線入出力機器 一式	(株)堀内電機製作 所	〃	
配水ポンプ用コンバータユニット 1台	(株)静岡日立	〃	
配水ポンプ用インバータユニット 1台	(株)静岡日立	〃	
無停電電源装置 1台	(株)堀内電機製作 所	〃	

番号	資 産 名 称	契約金額	契約年月日	納入年月日 (検査検収日)
12	配水ポンプ用インバータユニット	187,000	令和6年9月4日	令和7年3月13日
13	多電極挿入型電磁流量計	3,872,000	令和6年7月22日	令和6年12月4日
14	投げ込み式水位計	1,870,000	令和6年10月23日	令和7年3月5日
15	水圧測定器	858,440	令和7年3月3日	令和7年3月26日
16	振動計	146,300	令和6年4月24日	令和6年5月13日
17	水道事業車両購入	1,224,382	令和6年10月23日	令和7年2月28日
	購 入 費	29,917,275		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,991,727		
	合 計	32,909,002		

(注1) 番号4,5は、令和5年度から令和6年度へ全部繰越をした資産で、契約金額欄の上段は令和6年度の執行

(イ)無形固定資産

番号	資 産 名 称	契約金額	契約年月日	納入年月日 (検査検収日)
1	水道配管設計CADシステム	11,826,100	令和6年4月23日	令和6年12月20日
	購 入 費	10,751,000		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,075,100		
	合 計	11,826,100		

※契約金額は税込

(単位 円)

購 入 概 要	購入先	資産の種類	備 考
配水ポンプ用インバータユニット 2台	(株)堀内電機製作所	その他機械装置	
多電極挿入型電磁流量計 1台	(株)スズキ電工	〃	
投げ込み式水位計(0～5m用) 2台 投げ込み式水位計(0～10m用) 1台	共同電気(株) 富士営業所	〃	
水圧データロガー DLS-HS 2台	安田(株) 静岡支店	工具、器具及び備品	
振動計 1台 アタッチメント 1個	(株)シバタ	〃	
軽貨物自動車 1台	(有)岩間自動車	車両運搬具	

額、下段は全体の執行額を記載している。

※契約金額は税込

(単位 円)

購 入 概 要	購入先	資産の種類
システム構築費 一式 ソフトウェア費 一式	(株)管総研 東京支店	ソフトウェア

(5)維持補修工事等の概況

※金額は税込 (単位 件数:件、金額:円)

区分	件 名	件数	金 額	備 考
原水浄水設備	取水施設等維持修繕	37	27,064,730	(税抜:24,604,300円)
	計	37	27,064,730	(税抜:24,604,300円)
配水給水設備	配水管漏水修繕	31	21,599,820	(税抜:19,636,200円)
	給水管(公道)漏水修繕	165	52,482,540	公道(分水栓～官民境界) (税抜:47,711,400円)
	給水管(宅内)漏水修繕	50	6,545,990	宅内(官民境界～量水器) (税抜:5,950,900円)
	その他維持補修	176	38,011,930	きよ 仕切弁維持補修等 (税抜:34,556,300円)
	小計	422	118,640,280	(税抜:107,854,800円)
	配水支管布設替等修繕工事	4	22,099,000	(税抜:20,090,000円)
	配水支管移設等補償工事	3	2,181,300	(税抜:1,983,000円)
	小計	7	24,280,300	(税抜:22,073,000円)
	漏水等による路面復旧	25	86,068,400	(税抜:78,244,000円)
	消火栓維持管理	37	21,345,940	(税抜:19,405,400円)
	計	491	250,334,920	(税抜:227,577,200円)

(注) 上水道管理センター監視及び水道施設保守点検等業務委託並びに水道施設管路修繕等業務委託で実施した修繕及び消火栓維持管理に係る費用は含まない。

※金額は税込 (単位 件数:件、金額:円)

区分	件 名	件数	金 額	備 考
量 水 器	平型量水器修繕	15,011	17,323,460	量水器本体内部の再生修理 (税抜:15,748,600円)
	遠隔量水器修繕	44	1,650,000	量水器本体内部の再生修理 (税抜:1,500,000円)
	量水器故障取替	196	1,562,747	(税抜:1,420,692円)
	量水器ボックス周り修繕	131	3,400,191	(税抜:3,091,083円)
	小計	15,382	23,936,398	(税抜:21,760,375円)
	平型量水器法定取替	14,187	46,598,461	(税抜:42,362,241円)
	計	29,569	70,534,859	(税抜:64,122,616円)
車 両	車検整備等修繕	50	2,010,179	車両保有台数:20台 (税抜:1,827,436円)
そ の 他	県富士総合庁舎修繕	1	22,000	(税抜:20,000円)
	工具、器具及び備品等修繕	1	168,300	(税抜:153,000円)
	計	2	190,300	(税抜:173,000円)

3 業務概要

(1)業務量

事 項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較		備 考
				前年度増減	前年度比	
A 行政区域内人口	248,368人	247,121人	245,514人	△1,607人	99.3%	
B 計画給水人口	235,940人	238,060人	238,060人	0人	100.0%	
C 年度末給水人口	229,922人	230,997人	229,889人	△1,108人	99.5%	
D 行政区域内人口に対する普及率 (C/A)	92.6%	93.5%	93.6%	0.1ポイント	—	
E 計画給水人口に対する普及率 (C/B)	97.4%	97.0%	96.6%	△0.4ポイント	—	
F 年度末給水件数	107,089件	108,651件	109,251件	600件	100.6%	
G 年間総配水量	37,662,024m ³	37,780,039m ³	37,321,633m ³	△458,406m ³	98.8%	
H 一日最大配水量	111,999m ³	109,836m ³	110,352m ³	516m ³	100.5%	令和6年12月31日
I 一日平均配水量 (G/365日) (注)	103,184m ³	103,224m ³	102,251m ³	△973m ³	99.1%	
J 一人一日平均配水量 (G/C/365日) (注)	449リットル	447リットル	445リットル	△2リットル	99.6%	
K 年間有収水量	26,419,035m ³	26,183,655m ³	26,078,361m ³	△105,294m ³	99.6%	
L 水道料金分量有収水量	26,380,025m ³	26,144,645m ³	26,039,351m ³	△105,294m ³	99.6%	
M その他	39,010m ³	39,010m ³	39,010m ³	0m ³	100.0%	
N 一日平均有収水量 (K/365日) (注)	72,381m ³	71,540m ³	71,448m ³	△92m ³	99.9%	
O 一人一日平均有収水量 (K/C/365日) (注)	315リットル	310リットル	311リットル	1リットル	100.3%	
P 有収率 (K/G)	70.2%	69.3%	69.9%	0.6ポイント	—	

(注) 令和5年度は366日で算出

(2)口径別水道使用の状況

※金額は税込 (単位 件数:件、水量:m³、金額:円)

年度 口径	令和5年度			令和6年度			差 引		
	件数 (構成比)	水量 (構成比)	金額 (構成比)	件数 (構成比)	水量 (構成比)	金額 (構成比)	件数 (前年度比)	水量 (前年度比)	金額 (前年度比)
13mm	260,607 (39.9%)	7,557,428 (28.9%)	922,728,507 (26.0%)	260,488 (39.6%)	7,399,365 (28.4%)	1,031,854,905 (26.7%)	△ 119 (99.9%)	△ 158,063 (97.9%)	109,126,398 (111.8%)
20mm	372,768 (57.0%)	14,114,242 (54.0%)	1,961,921,406 (55.4%)	377,587 (57.3%)	14,215,234 (54.6%)	2,167,330,945 (56.0%)	4,819 (101.3%)	100,992 (100.7%)	205,409,539 (110.5%)
25mm	14,543 (2.2%)	1,316,671 (5.0%)	189,310,848 (5.3%)	14,623 (2.2%)	1,303,138 (5.0%)	197,031,117 (5.1%)	80 (100.6%)	△ 13,533 (99.0%)	7,720,269 (104.1%)
30mm	2,724 (0.4%)	489,743 (1.9%)	73,298,120 (2.1%)	2,752 (0.4%)	510,700 (2.0%)	78,815,876 (2.0%)	28 (101.0%)	20,957 (104.3%)	5,517,756 (107.5%)
40mm	2,102 (0.3%)	972,807 (3.7%)	144,263,425 (4.1%)	2,122 (0.3%)	924,401 (3.6%)	141,579,590 (3.7%)	20 (101.0%)	△ 48,406 (95.0%)	△ 2,683,835 (98.1%)
50mm	1,001 (0.2%)	916,949 (3.5%)	133,892,948 (3.8%)	1,008 (0.2%)	927,519 (3.6%)	137,879,184 (3.6%)	7 (100.7%)	10,570 (101.2%)	3,986,236 (103.0%)
75mm	269 (0.0%)	369,394 (1.4%)	58,496,935 (1.7%)	268 (0.0%)	357,837 (1.4%)	58,348,930 (1.5%)	△ 1 (99.6%)	△ 11,557 (96.9%)	△ 148,005 (99.7%)
100mm	69 (0.0%)	407,411 (1.6%)	58,322,132 (1.6%)	70 (0.0%)	401,157 (1.4%)	58,265,999 (1.4%)	1 (101.4%)	△ 6,254 (98.5%)	△ 56,133 (99.9%)
150mm	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 —	0 —	0 —
合計	654,083 (100.0%)	26,144,645 (100.0%)	3,542,234,321 (100.0%)	658,918 (100.0%)	26,039,351 (100.0%)	3,871,106,546 (100.0%)	4,835 (100.7%)	△ 105,294 (99.6%)	328,872,225 (109.3%)

(3)事業収益に関する事項

※金額は税抜

(単位 円)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度増減	前年度比
営 業 収 益	3,240,116,238	91.3%	3,358,595,760	91.8%	3,666,000,320	92.6%	307,404,560	109.2%
給 水 収 益	3,106,726,108	87.5%	3,220,314,416	88.0%	3,519,286,220	88.9%	298,971,804	109.3%
他 会 計 負 担 金	26,311,000	0.8%	26,621,000	0.7%	27,062,940	0.7%	441,940	101.7%
受 託 事 業 収 益	18,763,000	0.5%	18,242,000	0.5%	15,052,000	0.4%	△ 3,190,000	82.5%
その他営業収益	88,316,130	2.5%	93,418,344	2.6%	104,599,160	2.6%	11,180,816	112.0%
営 業 外 収 益	309,218,681	8.7%	300,147,722	8.2%	292,442,457	7.4%	△ 7,705,265	97.4%
受 取 利 息 及 び 配 当 金	674,671	0.0%	769,452	0.0%	1,954,243	0.1%	1,184,791	254.0%
他 会 計 負 担 金	14,384,741	0.4%	10,911,822	0.3%	10,398,472	0.3%	△ 513,350	95.3%
県 補 助 金	419,000	0.0%	628,000	0.0%	628,000	0.0%	0	100.0%
加 入 金	94,881,000	2.7%	81,104,000	2.2%	68,178,000	1.7%	△ 12,926,000	84.1%
長 期 前 受 金 益	173,702,740	4.9%	187,275,897	5.1%	179,292,192	4.5%	△ 7,983,705	95.7%
雑 収 益	25,156,529	0.7%	19,458,551	0.6%	31,991,550	0.8%	12,532,999	164.4%
特 別 利 益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
過 年 度 損 益 修 正	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—
事 業 収 益 合 計	3,549,334,919	100.0%	3,658,743,482	100.0%	3,958,442,777	100.0%	299,699,295	108.2%
供給単価 (有収水量1m ³ 当たり)	117.59円		122.99円		134.95円		11.96円	

(4)事業費用に関する事項

※金額は税抜

(単位 円)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度増減	前年度比
営 業 費 用	3,122,900,767	96.6%	3,129,947,979	97.0%	3,183,782,634	97.1%	53,834,655	101.7%
職員給与費 (注)	308,881,424	9.6%	323,130,244	10.0%	330,715,959	10.1%	7,585,715	102.3%
動 力 費	545,426,615	16.9%	450,981,744	14.0%	493,584,888	15.0%	42,603,144	109.4%
減価償却費	1,176,101,569	36.4%	1,207,663,401	37.4%	1,249,666,162	38.1%	42,002,761	103.5%
固定資産除却費	23,947,982	0.7%	35,359,795	1.1%	23,315,718	0.7%	△ 12,044,077	65.9%
修 繕 費	132,956,614	4.1%	170,018,677	5.3%	156,219,911	4.8%	△ 13,798,766	91.9%
工事請負費	77,201,200	2.4%	110,890,000	3.4%	38,323,000	1.2%	△ 72,567,000	34.6%
委 託 料	644,855,890	20.0%	605,532,921	18.8%	656,271,081	20.0%	50,738,160	108.4%
賃 借 料	10,446,912	0.3%	9,689,245	0.3%	9,655,294	0.3%	△ 33,951	99.6%
負 担 金	32,457,337	1.0%	29,808,297	0.9%	29,345,719	0.9%	△ 462,578	98.4%
手 数 料	17,732,629	0.5%	20,592,542	0.6%	32,361,143	1.0%	11,768,601	157.1%
そ の 他 経 費	152,892,595	4.7%	166,281,113	5.2%	164,323,759	5.0%	△ 1,957,354	98.8%
営 業 外 費 用	109,467,762	3.4%	96,214,747	3.0%	95,482,088	2.9%	△ 732,659	99.2%
支払利息及び 企業債取扱諸費	90,754,731	2.8%	96,091,223	3.0%	94,997,660	2.9%	△ 1,093,563	98.9%
雑 支 出	18,713,031	0.6%	123,524	0.0%	484,428	0.0%	360,904	392.2%
特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
事 業 費 用 合 計	3,232,368,529	100.0%	3,226,162,726	100.0%	3,279,264,722	100.0%	53,101,996	101.6%
給水原価 (有収水量1㎡当たり)	113.96円		114.16円		116.95円		2.79円	

(注)職員給与費の中には会計年度任用職員に係る報酬を含む。

(5) 加入金の状況

(ア) 新設

※金額は税込

(単位 件数:件、金額:円)

口径 年度	令和5年度			令和6年度			差引		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	前年度比
13mm	313	12,394,800	16.2%	183	7,246,800	11.5%	△ 130	△ 5,148,000	58.5%
20mm	686	59,613,400	78.2%	612	53,182,800	84.0%	△ 74	△ 6,430,600	89.2%
25mm	16	2,340,800	3.1%	14	2,048,200	3.2%	△ 2	△ 292,600	87.5%
30mm	3	660,000	0.9%	2	440,000	0.7%	△ 1	△ 220,000	66.7%
40mm	3	1,204,500	1.6%	1	401,500	0.6%	△ 2	△ 803,000	33.3%
50mm	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	—
75mm	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	—
100mm	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	—
150mm	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	—
合 計	1,021	76,213,500	100.0%	812	63,319,300	100.0%	△ 209	△ 12,894,200	83.1%

(イ) 口径変更

※金額は税込

(単位 件数:件、金額:円)

口径 年度	令和5年度			令和6年度			差引		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	前年度比
13mm→20mm	190	8,987,000	69.1%	181	8,561,300	73.4%	△ 9	△ 425,700	95.3%
13mm→25mm	8	853,600	6.6%	13	1,387,100	11.9%	5	533,500	162.5%
13mm→30mm	1	180,400	1.4%	1	180,400	1.5%	0	0	100.0%
13mm→40mm	1	361,900	2.8%	0	0	0.0%	△ 1	△ 361,900	皆減
20mm→25mm	11	653,400	5.0%	4	237,600	2.0%	△ 7	△ 415,800	36.4%
20mm→30mm	3	399,300	3.1%	1	133,100	1.1%	△ 2	△ 266,200	33.3%
20mm→40mm	2	629,200	4.8%	2	629,200	5.4%	0	0	100.0%
20mm→50mm	1	533,500	4.1%	0	0	0.0%	△ 1	△ 533,500	皆減
25mm→30mm	2	147,400	1.1%	1	73,700	0.6%	△ 1	△ 73,700	50.0%
25mm→40mm	1	255,200	2.0%	0	0	0.0%	△ 1	△ 255,200	皆減
25mm→50mm	0	0	0.0%	1	474,100	4.1%	1	474,100	皆増
合 計	220	13,000,900	100.0%	204	11,676,500	100.0%	△ 16	△ 1,324,400	89.8%

4 会 計

(1)重要契約の要旨

(ア)工事請負契約(契約金額 1,000万円以上)

※契約金額は税込 (単位 円)

番号	契約年月日	契約金額	契約名称	契約の相手方	契約方法
1	令和6年5月14日	336,600,000	富士中央配水池ポンプ棟建築工事	(株)石井組	制限付き一般競争入札
2	令和7年1月27日	269,500,000	富士中央配水池場内整備工事	井出徳建設(株)	制限付き一般競争入札
3	令和6年7月11日	223,784,000	五味島岩本線(富士中央配水池)導水管布設替工事	井出徳建設(株)	制限付き一般競争入札
4	令和6年7月1日	101,684,000	本市場大淵線(富士中央配水池)配水管布設替工事	井上建設(株)	制限付き一般競争入札
5	令和6年5月23日	91,102,000	吉永1号水源地さく井工事	石原鑿泉(株)	制限付き一般競争入札
6	令和6年10月15日	86,119,000	久沢大久保14号線ほか導水管布設替工事	(有)伊東組	制限付き一般競争入札(総合評価)
7	令和6年8月9日	85,415,000	富士見台七丁目6号線ほか配水管布設替工事	(株)駿河設備	制限付き一般競争入札
8	令和7年3月27日	76,819,600	伝法原田線(今泉5丁目)配水管布設替工事	(株)井出組	制限付き一般競争入札(合併入札)
9	令和6年9月20日	76,703,000	岩本高德坊5号線ほか配水管布設替工事	(株)服部設備	制限付き一般競争入札
10	令和6年8月9日	64,064,000	宇東川東町8号線ほか配水管布設替工事	(株)アイワ	制限付き一般競争入札
11	令和6年8月15日	57,002,000	松岡船場6号線ほか配水管布設替工事	(株)一商会	制限付き一般競争入札
12	令和7年3月27日	55,440,000	比奈禰宣ノ前2号線ほか配水管布設工事	(株)アイワ	制限付き一般競争入札
13	令和6年9月20日	54,241,000	富士見台四丁目4号線ほか配水管布設替工事	(有)秋山配管工業所	制限付き一般競争入札
14	令和7年3月27日	51,425,000	天間沢上好水線ほか配水管布設替工事	深澤建設(株)	制限付き一般競争入札(合併入札)
15	令和6年9月20日	50,105,000	県道三島富士線配水管布設工事	天間建設(株)	制限付き一般競争入札
16	令和6年9月2日	49,401,000	大淵高山5号線ほか(神戸2号水源地)導水管布設替工事	(株)ラズビック	制限付き一般競争入札
17	令和7年3月31日	48,983,000	吉永配水池造成工事	(有)伊東組	制限付き一般競争入札
18	令和6年7月19日	46,453,000	県道水神田子の浦港線(宮島)配水管布設替工事	(株)岩建	制限付き一般競争入札
19	令和6年7月4日	45,672,000	柳島西河原2号線ほか配水管布設替工事	(株)カンセツ	制限付き一般競争入札
20	令和6年6月26日	32,835,000	神谷前田1号線減圧弁等設置工事	(株)仲神設備	制限付き一般競争入札
21	令和7年3月26日	32,450,000	前田宮下線ほか不断水仕切弁等設置工事	(有)秋山配管工業所	制限付き一般競争入札
22	令和6年7月4日	30,360,000	松岡瑞林寺北3号線配水管布設替工事	(有)宮本設備	制限付き一般競争入札
23	令和7年3月27日	25,509,000	今泉三丁目5号線配水管布設替工事	(有)伊東組	制限付き一般競争入札

※契約金額は税込 (単位 円)

番号	契約年月日	契約金額	契約名称	契約の相手方	契約方法
24	令和6年8月5日	24,970,000	大淵狐窪13号線ほか(大淵3号水源地)導水管布設替工事	影山設備(有)	制限付き一般競争入札
25	令和7年3月27日	23,353,000	富士見台8号線配水管布設替工事	深澤建設(株)	制限付き一般競争入札
26	令和6年7月19日	23,287,000	緑町3号線ほか配水管布設替工事	(株)岩建	制限付き一般競争入札
27	令和6年5月15日	21,604,000	吉原15号線配水管布設替工事	(株)アオノ	制限付き一般競争入札(合併入札)
28	令和6年7月19日	20,900,000	岩松8号水源地動力計装盤取替工事	東京電気工事(株)	制限付き一般競争入札
29	令和6年5月28日	19,019,000	新富士駅南地区土地区画整理内主要区画2号線ほか配水管布設工事	(株)石井組	制限付き一般競争入札(合併入札)
30	令和6年8月21日	18,986,000	原方市場線配水管布設替工事	(株)ラズビック	制限付き一般競争入札
31	令和7年3月28日	18,920,000	本町5号線配水管布設替工事	(株)カンセツ	制限付き一般競争入札
32	令和6年6月21日	18,315,000	新富士駅南地区土地区画整理内主要区画1号線ほか配水管移設工事	(株)カンセツ	制限付き一般競争入札
33	令和6年6月14日	18,205,000	新富士駅南地区土地区画整理内主要区画4号線ほか配水管移設工事	(株)アオノ	制限付き一般競争入札
34	令和7年3月26日	15,631,000	東原曽比奈線配水管布設替工事	(株)アイワ	制限付き一般競争入札
35	令和6年6月3日	14,575,000	宮下元富士1号線配水管布設替工事	(株)ラズビック	制限付き一般競争入札
36	令和7年3月27日	13,783,000	久沢大久保8号線ほか配水管布設替工事	(株)一商会	制限付き一般競争入札
37	令和6年12月3日	13,024,000	木島地先道路送水管布設替工事	(株)カンセツ	制限付き一般競争入札
38	令和6年9月25日	12,474,000	比奈出口線ほか配水支管布設替工事	(株)カンセツ	制限付き一般競争入札
39	令和7年3月28日	12,133,000	五貫島上五貫島5号線ほか配水管布設替工事	(株)カンセツ	制限付き一般競争入札
40	令和6年12月16日	12,012,000	県道吉原田子浦港線(津田町)配水管布設替工事	影山設備(有)	制限付き一般競争入札
41	令和6年8月5日	11,594,000	久沢大久保8号線配水管布設替工事	影山設備(有)	制限付き一般競争入札
42	令和6年7月19日	11,000,000	伝法2号水源地ほか4施設滅菌設備改修工事	大学産業(株)富士営業所	制限付き一般競争入札
43	令和6年9月26日	10,175,000	美土原中の浦南線配水管移設工事	平和建設(株)	随意契約(注)
44	令和6年8月6日	10,032,000	神谷配水池場内配水管布設替工事	(株)仲神設備	制限付き一般競争入札

(注) 地方公営企業法施行令第21条の13第1項第6号に基づく随意契約

(イ)委託契約(契約金額 300万円以上)

※契約金額は税込 (単位 円)

番号	契約年月日	契約金額	契約名称	契約の相手方	契約方法
1	令和6年9月19日	966,570,000	富士市上下水道料金徴収業務委託	ヴェオリア・ジェネッツ (株)中部支店	随意契約(注1)
2	令和6年4月1日	234,300,000	富士市水道施設管路修繕等業務委託	富士市水道指定工 事店協同組合	随意契約(注1)
3	令和6年9月26日	66,918,456	上下水道料金コンビニエンスストア収納 代行業務委託	(株)電算システム	指名競争入札
4	令和6年5月15日	18,194,000	米之宮公園交差点(富士中央配水池) 配管設計業務委託	新日本設計(株) 富士営業所	制限付き一般 競争入札
5	令和6年5月21日	17,380,000	富士水系漏水調査業務委託	ヴェオリア・ジェネッツ (株)中部支店	随意契約(注2)
6	令和7年3月27日	12,375,000	吉永1号水源地ポンプ施設設計業務委 託	パシフィックコンサル タンス(株)静岡事務所	制限付き一般 競争入札
7	令和6年11月21日	7,480,000	配水池施設等浚渫業務委託	(株)三水	指名競争入札
8	令和6年4月1日	4,620,000	春堀時及び主要交通路送配水管漏水 調査業務委託	ヴェオリア・ジェネッツ (株)中部支店	見積合せ
9	令和6年4月10日	4,463,800	令和6年能登半島地震水道施設応急復 旧等業務委託	富士市水道指定工 事店協同組合	随意契約(注1)
10	令和6年5月21日	3,685,000	水道施設草刈業務委託(東部)	(有)やまもと園芸	指名競争入札
11	令和6年5月21日	3,586,000	水道施設草刈業務委託(西部)	(有)植樹園	指名競争入札
12	令和6年7月18日	3,036,000	上水道管路情報管理システムデータ更 新業務委託	(株)管総研 東京支店	随意契約(注1)

(注1) 地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号に基づく随意契約

(注2) 地方公営企業法施行令第21条の13第1項第6号に基づく随意契約

(ウ)物品購入契約(契約金額 300万円以上)

※契約金額は税込 (単位 円)

番号	契約年月日	契約金額	契約概要	契約の相手方	契約方法
1	令和7年3月25日	11,990,000	清水用深井戸水中ポンプ(吉原1-1号水 源地用)	(株)二和工業商会 富士営業所	随意契約(注)
2	令和6年4月23日	11,826,100	富士市水道配管設計CADシステム構築	(株)管総研 東京支店	随意契約(注)
3	令和7年3月31日	5,500,000	清水用深井戸水中ポンプ(伝法2号水源 地用)	(株)二和工業商会 富士営業所	随意契約(注)
4	令和6年5月31日	4,169,000	上水道管理センターサーバ	(株)堀内電機製作所	随意契約(注)
5	令和6年9月26日	4,070,000	清水用深井戸水中ポンプ(岩松14号水 源地用)	小櫛探鉱鑿泉(株) 静岡営業所	公募型指名競 争入札
6	令和6年7月22日	3,872,000	多電極挿入型電磁流量計	(株)スズキ電工	指名競争入札
7	令和6年4月23日	3,267,000	乾式直読型量水器(φ20mm×900個)	東洋計器(株) 静岡営業所	指名競争入札
8	令和6年9月26日	3,190,000	清水用深井戸水中ポンプ(末広2号水源 地用)	小櫛探鉱鑿泉(株) 静岡営業所	公募型指名競 争入札

(注) 地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号に基づく随意契約

(エ)物品修繕契約(契約金額 300万円以上)

※契約金額は税込 (単位 円)

番号	契約年月日	契約金額	契約概要	契約の相手方	契約方法
1	令和6年4月23日	9,380,800	乾式直読型量水器 (φ20mm×8,550個、φ25mm×320個)	㈱阪神計器製作所 関東支店	指名競争入札
2	令和6年4月23日	5,742,000	乾式直読型量水器(φ13mm×6,000個)	㈱阪神計器製作所 関東支店	指名競争入札
3	令和6年12月2日	5,060,000	伝法2号水源地水中ポンプ入替緊急対応修繕	㈱二和工業商会 富士営業所	随意契約(注)
4	令和7年1月1日	3,465,000	吉原1-1号水源地水中ポンプ入替緊急対応修繕	㈱二和工業商会 富士営業所	随意契約(注)

(注) 地方公営企業法施行令第21条の13第1項第5号に基づく随意契約

(オ)その他

番号	契約年月日	契約金額	契約名称	契約の相手方	契約方法
1	令和6年7月1日	—	富士市水道事業及び公共下水道事業における総括出納取扱金融機関に関する契約	富士信用金庫	—
2	令和6年7月1日	—	富士市水道事業及び公共下水道事業における出納取扱金融機関に関する契約	スルガ銀行(株)	—
3	令和6年7月1日	—	富士市水道事業における当座借越契約	富士信用金庫	—

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

借入先又は資金区分	令和5年度末 残 高	令和6年度中 借 入 額	令和6年度中 償 還 額	令和6年度末 残 高
財 政 融 資 資 金	1,465,012,022	0	189,978,603	1,275,033,419
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6,770,306,720	300,000,000	339,057,788	6,731,248,932
し ず お か 焼 津 信 用 金 庫	1,080,216,000	0	54,484,000	1,025,732,000
富 士 伊 豆 農 業 協 同 組 合	0	1,200,000,000	0	1,200,000,000
合 計	9,315,534,742	1,500,000,000	583,520,391	10,232,014,351

(注) 地方公共団体金融機構の令和6年度借入条件は「据置期間なし30年償還」、元利金の償還方法は「半年賦元金均等償還」。富士伊豆農業協同組合の令和6年度借入条件は「据置期間なし20年償還」、元利金の償還方法は「半年賦元金均等償還」。

(イ) 一時借入金

該当事項なし

(3) 用地の取得及び処分の概況

(ア) 用地の取得

該当事項なし

(イ) 用地の処分

該当事項なし

(4)その他会計経理に関する重要事項

(ア)議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費の執行状況は、次のとおりである。

※金額は税込 (単位 円)

項 目	予 算 額			決算額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	合計			
職 員 給 与 費	418,810,000	△ 2,340,000	416,470,000	410,876,416	5,593,584	

(イ)引 当 金

引当金の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

項 目	令和5年度末 残 高	令和6年度 引当金繰入額	令和6年度 引当金取崩額	令和6年度末 残 高	備 考
貸 倒 引 当 金	4,877,000	3,520,140	4,437,140	3,960,000	
賞 与 引 当 金	32,106,000	32,939,000	32,106,000	32,939,000	

(ウ)たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額の執行状況は、次のとおりである。

※金額は税込 (単位 円)

内 容	予 算 額			決算額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	合計			
量水器新品購入	10,000,000	0	10,000,000	3,267,000	6,733,000	φ 20mm量水器 900個購入

(エ)他会計負担金等の使途の特定

- ①消火栓維持管理負担金(水道事業収益・営業収益・他会計負担金・一般会計負担金) 21,345,940円
については、全額課税支出(特定収入)に充当した。
- ②公共施設等水道使用負担金(水道事業収益・営業収益・他会計負担金・一般会計負担金) 5,717,000
円については、全額使途不特定の特定収入とした。
- ③配水支管移設補償工事収入(水道事業収益・営業収益・その他営業収益・雑収益) 2,098,000円
については、課税支出(特定収入)に 1,969,000円、職員給与費(特定収入以外)に 129,000円をそ
れぞれ充当した。
- ④給水管移設補償工事収入(水道事業収益・営業収益・その他営業収益・雑収益) 805,380円
については、課税支出(特定収入)に 762,300円、職員給与費(特定収入以外)に 43,080円をそ
れぞれ充当した。
- ⑤児童手当負担金(水道事業収益・営業外収益・他会計負担金) 2,660,000円については、全額児童
手当(特定収入以外)に充当した。
- ⑥富士市水道事業及び公共下水道事業経営審議会開催負担金(水道事業収益・営業外収益・他会計
負担金) 246,208円については、課税支出(特定収入)に 55,208円、報酬等(特定収入以外)に
191,000円をそれぞれ充当した。
- ⑦総合庁舎に係る光熱水費等負担金(水道事業収益・営業外収益・他会計負担金) 5,497,446円につい
ては、全額課税支出(特定収入)に充当した。
- ⑧共用公用車負担金(水道事業収益・営業外収益・他会計負担金) 359,764円については、課税支出
(特定収入)に261,982円、不課税支出(特定収入以外)に 97,782円をそれぞれ充当した。

- ⑨広報誌負担金(水道事業収益・営業外収益・他会計負担金) 649,742円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。
- ⑩口座振替伝送サービス利用負担金(水道事業収益・営業外収益・他会計負担金) 95,700円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。
- ⑪上下水道専用封筒作成負担金(水道事業収益・営業外収益・他会計負担金) 14,014円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。
- ⑫能登半島地震応急給水活動に係る負担金(水道事業収益・営業外収益・他会計負担金) 875,598円については、課税支出(特定収入)に318,072円と不課税支出(特定収入以外)に 557,526円をそれぞれ充当した。
- ⑬地震・津波対策等減災交付金(水道事業収益・営業外収益・県補助金) 628,000円及び(資本金収入・補助金・県補助金) 20,000,000円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。
- ⑭その他雑収益(水道事業収益・営業外収益・雑収益)のうち能登半島地震応急復旧活動に伴う求償 11,409,458円については、課税支出(特定収入)に10,766,306円と不課税支出(特定収入以外)に 643,152円をそれぞれに充当した。
- ⑮その他雑収益(水道事業収益・営業外収益・雑収益)のうち時効取得した還付未済金 43,510円及び未収消費税及び地方消費税還付に係る還付加算金 18,800円については、全額使途不特定の特定収入とした。
- ⑯その他雑収益(水道事業収益・営業外収益・雑収益)のうち安全運転管理協会会費負担金 11,429円、リサイクル料返戻金 8,220円及び東比奈富士岡・富士岡簡易水道組合配水管布設工事に係る設計検査費 912,600円については、全額不課税支出(特定収入以外)に充当した。
- ⑰消火栓設置負担金(資本金収入・負担金・他会計負担金) 42,427,000円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。
- ⑱建設改良事業負担金(資本金収入・負担金・他会計負担金) 81,688,737円については、課税支出(特定収入)に 74,444,337円、職員給与費(特定収入以外)に 7,244,400円をそれぞれ充当した。

(オ)確定消費税及び地方消費税

確定消費税額は、国税 6.3%分については、仮受消費税額 0円から、仮払消費税額 0円と貸倒れ(不納欠損)に係る消費税額 187,145円を控除した結果 △187,145円となった。

また、国税 7.8%分については、仮受消費税額 287,874,288円から、仮払消費税額 347,944,086円と貸倒れ(不納控除額欠損)に係る消費税額 86,338円を控除額とし、課税売上高が5億円超のため、非課税売上に係る調整前課税仕入等控除対象外消費税額 18,775円を加えた結果 △60,137,361円となった。

また、軽減税率である国税 6.24%分については、仮受消費税額 9,110円から、仮払消費税額 13,477円を控除額とし、課税売上高が5億円超のため、非課税売上に係る調整前課税仕入等控除対象外消費税額 63円を加えた結果 △4,304円となった。

これにより、消費税還付額は、国税 6.3%分、国税 7.8%分及び国税 6.24%分を合算し 60,328,810円となった。

次に、地方消費税還付額は、国税 6.3%分については確定消費税額の 17/63、国税 7.8%分及び国税 6.24%分については確定消費税額の 22/78であるため、これらを合算し 17,013,532円となり、確定消費税及び地方消費税還付額は 77,342,342円となった。

なお、非課税売上対応分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額 24,150円並びに適格請求事業者以外の者からの課税仕入に係る控除対象外消費税及び地方消費税額 120,981円は、その他雑支出(水道事業費用・営業外費用・雑支出)として処理した。

5 附帯事項

(1)給水装置工事施工件数の状況

(単位 件数:件、手数料:円)

種別 月別	新設工事		口径変更工事		改造等工事		合 計	
	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料
4月	92	828,000	16	144,000	50	450,000	158	1,422,000
5月	57	513,000	11	99,000	56	504,000	124	1,116,000
6月	60	540,000	15	135,000	58	522,000	133	1,197,000
7月	90	810,000	14	126,000	67	603,000	171	1,539,000
8月	81	729,000	15	135,000	36	324,000	132	1,188,000
9月	64	576,000	23	207,000	34	306,000	121	1,089,000
10月	86	774,000	21	189,000	54	486,000	161	1,449,000
11月	52	468,000	20	180,000	43	387,000	115	1,035,000
12月	59	531,000	16	144,000	61	549,000	136	1,224,000
1月	58	522,000	14	126,000	48	432,000	120	1,080,000
2月	58	522,000	16	144,000	48	432,000	122	1,098,000
3月	55	495,000	23	207,000	37	333,000	115	1,035,000
合 計	812	7,308,000	204	1,836,000	592	5,328,000	1,608	14,472,000

(注)口径変更工事は、小口径から大口徑に増径変更する工事をいう。

また、逆口径変更工事(大口徑から小口径への減径変更工事)は、改造等工事に含む。

(2) 受贈財産の状況

※金額は税抜 (単位 円)

番号	設置場所	受贈概要	金額	資産の種類
1	中野554-4ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 50mm×72.4m 仕切弁 φ 50mm×1基	1,080,000	配水設備
2	森島140-5ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 50mm×62.7m 仕切弁 φ 50mm×1基	848,000	
3	松本73-1ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×5.2m、 φ 50mm×38.2m 仕切弁 φ 50mm×1基	1,024,000	
4	宮島1005-1ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 50mm×38.9m 仕切弁 φ 50mm×1基	1,040,000	
5	松岡378-2ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 100mm×3.1m、 φ 50mm×61.8m 仕切弁 φ 50mm×1基	439,000	
6	厚原115-1ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×65.9m、 φ 50mm×50.5m ポリエチレン管(1種二層) φ 40mm×1.0m 仕切弁 φ 50mm×1基	1,600,000	
7	天間868地先	ポリエチレン管(1種二層) φ 30mm×70.0m	1,081,700	
8	川成島759-1ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×204.9m ポリエチレン管(1種二層) φ 50mm×0.7m 仕切弁 φ 75mm×3基、φ 50mm×1基	2,713,000	
9	岩本2039-1ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×89.0m ポリエチレン管(1種二層) φ 40mm×4.1m 仕切弁 φ 75mm×2基	3,440,000	
10	松岡374-12ほか	ポリエチレン管(1種二層) φ 30mm×21.5m	844,560	
11	一色122-15ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 50mm×40.7m 仕切弁 φ 50mm×1基	1,264,000	
12	本市場44-9ほか	ポリエチレン管(1種二層) φ 50mm×86.2m	468,802	
13	松岡579-1ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×3.3m、 φ 50mm×77.6m 仕切弁 φ 50mm×1基	931,000	
14	森下123-1ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 50mm×39.0m 仕切弁 φ 50mm×1基	1,016,000	
15	天間812-1ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×80.7m、 φ 50mm×116.0m 仕切弁 φ 75mm×2基、φ 50mm×2基	3,440,000	

※金額は税抜 (単位 円)

番号	設置場所	受贈概要	金額	資産の種類
16	松岡68-2ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 50mm×47.9m 仕切弁 φ 50mm×1基	720,000	配水設備
17	厚原2051-1ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 50mm×51.7m ポリエチレン管(1種二層) φ 50mm×1.3m 仕切弁 φ 50mm×2基	1,163,000	
18	原田810-1ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 50mm×136.6m 仕切弁 φ 50mm×3基	1,736,000	
19	柚木339-1ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×26.7m、 φ 50mm×32.8m 仕切弁 φ 75mm×1基、φ 50mm×1基	1,041,000	
20	中丸257-3ほか	ポリエチレン管(1種二層) φ 50mm×59.4m 水道用鋼管 (SGP-PD) φ 50mm×1.6m	634,280	
21	森島505-1ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 50mm×43.6m 仕切弁 φ 50mm×1基	1,312,000	
22	横割五丁目3-12ほか	ポリエチレン管(1種二層) φ 50mm×48.3m 仕切弁 φ 50mm×1基	848,000	
23	五貫島179-2	ポリエチレン管(1種二層) φ 40mm×24.4m	768,000	
24	松岡1706-1ほか	水道配水用ポリエチレン管 φ 75mm×95.4m ポリエチレン管(1種二層) φ 50mm×153.7m、 φ 30mm×19.7m 仕切弁 φ 75mm×2基	3,285,200	
合計		管路延長 1,976.5m	32,737,542	

水道配水用ポリエチレン管
φ 50mm 910.4m
φ 75mm 571.1m
φ 100mm 3.1m

水道用鋼管 (SGP-PD)
φ 50mm 1.6m

ポリエチレン管(1種二層)
φ 30mm 111.2m
φ 40mm 29.5m
φ 50mm 349.6m

(注)各記号の名称は、次のとおりである。

水道用鋼管 (SGP-PD) 水道用ポリエチレン粉体ライニング鋼管(内外面ライニング)

6 そ の 他

(1)決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事項

該当事項なし

(2)その他

該当事項なし

令和 6 年 度

富士市水道事業会計決算附属明細書

令和6年度 富士市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	679,178,055
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	1,248,398,962
(2) 無形固定資産減価償却費	1,267,200
3 固定資産除却費	23,315,718
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	833,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 917,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 179,292,192
6 受取利息及び配当金(△)	△ 1,954,243
7 支払利息及び企業債取扱諸費	94,997,660
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損(譲渡損含む)	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金)の増加額(△)又は減少額	7,544,461
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	9,910
11 前払金の増加額(△)又は減少額	0
12 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	4,176,730
13 預り金の増加額又は減少額(△)	553,392
14 預り下水道使用料の増加額又は減少額(△)	21,315,420
小計	1,899,427,073
15 利息及び配当金の受取額	1,954,243
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 94,997,660
業務活動によるキャッシュ・フロー	
	1,806,383,656

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 3,064,105,978
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	△ 10,751,000
(3) 投資その他の資産の取得による支出(△)	△ 100,000,000
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金及び負担金等の資本的収入	
(1) 補助金	20,000,000
(2) 負担金	92,384,345
(3) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	0
(2) 固定資産売却代金	0
5 短期貸付による支出(△)	0
6 短期貸付の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	
	△ 3,062,472,633

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,500,000,000
2 企業債の償還(△)	△ 583,520,391
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	
	916,479,609

IV 資金増加額(又は減少額) △ 339,609,368

V 資金期首残高 2,168,051,600

VI 資金期末残高 1,828,442,232

(注)キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業 収 益				3,958,442,777	
	1 営 業 収 益			3,666,000,320	
		1 給 水 収 益		3,519,286,220	
			1 水 道 料 金	3,519,286,220	
		2 他会計負担金		27,062,940	
			1 一 般 会 計 負 担 金	27,062,940	消火栓維持管理負担金 公共施設等水道使用負担 金
		3 受託事業収益		15,052,000	
			1 給 水 工 事 手 数 料	15,052,000	設計審査及び工事検査手 数料等
		4 そ の 他 営 業 収 益		104,599,160	
			1 手 数 料	0	
			2 下水道業務取扱収入	101,004,000	公共下水道使用料等の賦 課収納事務取扱収入
			3 雑 収 益	3,595,160	給水管移設補償工事収入 等
	2 営業外収益			292,442,457	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,954,243	
			1 預 金 利 息	821,243	預金受取利息
			2 貸 付 金 利 息	0	
			3 有 価 証 券 利 息	1,133,000	地方公共団体金融機構債 受取利息等
		2 他会計負担金		10,398,472	
			1 他 会 計 負 担 金	10,398,472	県富士総合庁舎光熱水費 等に対する他会計負担金
		3 県 補 助 金		628,000	
			1 地 震・津 波 対 策 等 減 災 交 付 金	628,000	地震対策事業に対する県 交付金
		4 加 入 金		68,178,000	
			1 加 入 金	68,178,000	新設:812件 口径変更:204件

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		5 長期前受金 戻 入 益		179,292,192	
			1 受贈財産評価額 戻 入 益	54,685,210	資産取得時に計上した受贈財産評価額の償却に伴う戻入益
			2 県補助金戻入益	1,950,897	資産取得時に受け入れた県補助金の償却に伴う戻入益
			3 一般会計補助金 戻 入 益	1,269,900	資産取得時に受け入れた一般会計補助金の償却に伴う戻入益
			4 工事負担金戻入益	103,249,682	資産取得時に受け入れた工事負担金の償却に伴う戻入益
			5 その他長期前受金 戻 入 益	18,136,503	資産取得時に受け入れたその他資本的収入の償却に伴う戻入益
		6 雑 収 益		31,991,550	
			1 不用品売却収益	0	
			2 発生品組替益	17,248,600	量水器修繕完了(15,055個)に伴う発生品組替益
			3 その他雑収益	14,742,950	能登半島地震応急復旧費用の求償等
	3 特別利益			0	
		1 固定資産 売 却 益		0	
			1 固定資産売却益	0	
		2 過年度損益 修 正 益		0	
			1 過年度損益修正益	0	
		3 そ の 他 特 別 利 益		0	
			1 その他特別利益	0	
収益合計				3,958,442,777	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業 費 用				3,279,264,722	
	1 営業費用			3,183,782,634	
		1 原水及び浄水費		818,147,390	
			1 給 料	23,911,200	予算額 23,948,000円 (職員 6人分)
			2 手 当 等	16,148,823	予算額 16,766,000円
			3 賞与引当金繰入額	4,810,000	予算額 4,810,000円
			4 報 酬	4,645,860	予算額 4,671,000円 (会計年度任用職員 2人分)
			5 法定福利費	8,385,226	予算額 8,820,000円
			6 旅 費	258,220	費用弁償、普通旅費、特別旅費
			7 備 消 品 費	263,575	事務用消耗器材費
			8 光 熱 水 費	3,320,149	水道施設電灯料
			9 通 信 運 搬 費	9,586,249	テレメーター専用回線使用料等
			10 委 託 料	209,187,400	上水道管理センター監視及び水道施設保守点検業務委託料等
			11 手 数 料	19,301,500	水質検査手数料等
			12 修 繕 費	24,604,300	取水施設等維持修繕費
			13 動 力 費	493,584,888	取水及び送水施設動力費
			14 薬 品 費	0	
			15 負 担 金	140,000	研修参加負担金
		2 配水及び給水費		586,437,149	
			1 給 料	26,589,900	予算額 26,590,000円 (職員 7人分)
			2 手 当 等	12,143,764	予算額 12,927,000円
			3 賞与引当金繰入額	4,161,000	予算額 4,161,000円
			4 報 酬	7,892,170	予算額 7,991,000円 (会計年度任用職員 4人分)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			5 法 定 福 利 費	8,524,891	予算額 8,881,000円
			6 旅 費	428,243	費用弁償、特別旅費
			7 備 消 品 費	336,170	事務用消耗器材費
			8 印 刷 製 本 費	0	
			9 通 信 運 搬 費	141,635	携帯電話使用料
			10 委 託 料	240,220,000	水道施設管路修繕等業務委託料等
			11 手 数 料	560,000	上水道管路情報システム オフラインクライアント追加手数料
			12 賃 借 料	761,081	配水管路用地借上料等
			13 修 繕 費	129,615,175	既設送配水管維持修繕費、量水器修繕費等
			14 工 事 請 負 費	38,323,000	配水支管布設替工事費等
			15 路 面 復 旧 費	78,244,000	既設送配水管維持修繕に伴う路面復旧費
			16 取 替 資 産 取 替 費	19,059,720	量水器法定取替及び故障取替に伴う出庫(14,401個)
			17 補 償 金	0	
			18 消 火 栓 維 持 管 理 費	19,405,400	既設消火栓維持修繕費
			19 負 担 金	31,000	研修参加負担金
		3 受 託 事 業 費		50,106,413	
			1 給 料	18,043,800	予算額 18,044,000円 (職員 4人分)
			2 手 当 等	12,213,455	予算額 12,426,000円
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,937,000	予算額 2,937,000円
			4 報 酬	8,599,188	予算額 8,635,000円 (会計年度任用職員 4人分)
			5 法 定 福 利 費	7,223,296	予算額 7,533,000円
			6 旅 費	317,457	費用弁償、普通旅費、特別旅費
			7 備 消 品 費	546,648	事務用消耗器材費
			8 印 刷 製 本 費	0	

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			9 通 信 運 搬 費	60,569	携帯電話使用料等
			10 委 託 料	165,000	給水申請受付システム保守業務委託料
		4 業 務 費		249,480,883	
			1 給 料	12,965,400	予算額 12,966,000円 (職員 3人分)
			2 手 当 等	4,853,708	予算額 4,996,000円
			3 賞与引当金繰入額	2,509,000	予算額 2,509,000円
			4 法 定 福 利 費	3,735,423	予算額 3,909,000円
			5 旅 費	11,093	普通旅費、特別旅費
			6 報 償 費	1,031,000	目標収納率達成に伴う徴収業務委託会社への報奨金
			7 備 消 品 費	44,805	事務用消耗器材費
			8 通 信 運 搬 費	15,938,795	納入通知書郵送料等
			9 委 託 料	198,605,681	上下水道料金徴収、量水器法定取替業務委託料等
			10 手 数 料	9,431,523	上下水道料金口座振替取扱手数料等
			11 負 担 金	354,455	住民情報端末システム利用負担金等
		5 総 係 費		206,628,919	
			1 給 料	69,981,095	予算額 69,983,000円 (職員 16人分)
			2 手 当 等	36,607,712	予算額 37,676,000円
			3 賞与引当金繰入額	12,409,000	予算額 12,409,000円
			4 報 酬	382,000	上下水道事業経営審議会委員報酬
			5 法 定 福 利 費	21,425,048	予算額 22,623,000円
			6 旅 費	452,858	費用弁償、普通旅費、特別旅費
			7 報 償 費	63,637	上下水道事業経営審議会講師料等
			8 被 服 費	239,610	職員貸与作業衣購入費等
			9 備 消 品 費	2,535,780	非常用飲料水袋購入費、事務用消耗器材費

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			10 燃 料 費	1,458,353	車両用燃料費等
			11 印 刷 製 本 費	2,137,873	諸用紙印刷費等
			12 通 信 運 搬 費	1,335,238	県富士総合庁舎電話使用料等
			13 委 託 料	8,093,000	能登半島地震応急復旧業務委託等
			14 手 数 料	3,068,120	能登半島地震応急復旧に係る車両運搬手数料等
			15 賃 借 料	8,894,213	県富士総合庁舎借上料等
			16 修 繕 費	2,000,436	車両修繕費等
			17 補 償 金	0	
			18 広 報 費	1,257,350	水道事業啓発広報費等
			19 食 糧 費	1,108	上下水道事業経営審議会講師賄費
			20 負 担 金	28,820,264	入札業務、庁舎OA化推進負担金等
			21 保 險 料	1,664,684	車両保険料等
			22 公 課 費	281,400	自動車重量税等
			23 貸倒引当金繰入額	3,520,140	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額
		6 減 価 償 却 費		1,249,666,162	
			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,248,398,962	建物、構築物減価償却費等
			2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,267,200	ソフトウェア減価償却費
		7 資 産 減 耗 費		23,315,718	
			1 固 定 資 産 除 却 費	23,315,718	構築物固定資産除却費等
			2 た な 卸 資 産 減 耗 費	0	
	2 営業外費用			95,482,088	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		94,997,660	
			1 企 業 債 利 息	94,997,660	企業債借入に対する支払利息
			2 借 入 金 利 息	0	

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		2 雑 支 出		484,428	
			1 不 用 品 売 却 原 価	0	
			2 そ の 他 雑 支 出	484,428	控除対象外消費税及び 地方消費税等
	3 特 別 損 失	1 固定資産売却損		0	
			1 固 定 資 産 売 却 損	0	
		2 過 年 度 損 益 損 修 正 損		0	
			1 過 年 度 貸 倒 損 失	0	
		3 その他特別損失		0	
			1 そ の 他 特 別 損 失	0	
	4 予 備 費	1 予 備 費		0	
				0	
			1 予 備 費	0	
費用合計				3,279,264,722	

資 本 の 収 入 支 出 明 細 書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資 本 の 収 入				1,644,115,737	
	1 企 業 債			1,500,000,000	
		1 企 業 債		1,500,000,000	
			1 上水道事業充当起債	1,500,000,000	
	2 補 助 金			20,000,000	
		1 県 補 助 金		20,000,000	
			1 地震・津波対策等減災交付金	20,000,000	地震対策事業に対する県交付金
	3 負 担 金			124,115,737	
		1 他会計負担金		124,115,737	
			1 消火栓設置負担金	42,427,000	消火栓設置に対する一般会計負担金
			2 建設改良事業負担金	81,688,737	送配水管移設補償工事に対する負担金等
	4 固定資産売却代金			0	
		1 土地売却代金		0	
			1 土地売却代金	0	
収入合計				1,644,115,737	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費			3,681,799,594	
				2,998,279,203	
		1 事務費		80,842,604	
			1 給料	36,373,500	予算額 36,374,000円 (職員 9人分)
			2 手当等	23,184,465	予算額 23,276,000円
			3 賞与引当金繰入額	6,113,000	予算額 6,113,000円
			4 報酬	2,454,000	予算額 2,473,000円 (会計年度任用職員 1人分)
			5 法定福利費	11,618,284	予算額 12,023,000円
			6 旅費	293,768	普通旅費、特別旅費
			7 備品費	426,892	事務用消耗器材費
			8 印刷製本費	0	
			9 通信運搬費	83,604	携帯電話使用料
			10 委託料	173,000	設計積算システム水道統一単価入力業務委託料
			11 負担金	122,091	研修参加負担金
		2 水道施設整備事業費		1,044,706,000	
			1 工事請負費	1,042,220,000	配水池施設整備工事費等
			2 負担金	1,686,000	ポンプ棟建築工事監理費
			3 消火栓設置費	800,000	地下式消火栓設置 1基
		3 簡易水道統合整備事業費		207,793,534	
			1 工事請負費	204,760,000	送配水管布設工事費等
			2 負担金	2,823,534	吉永配水池埋蔵文化財整理作業費等
			3 手数料	210,000	用地取得に伴う不動産鑑定料
		4 配水設備等改良事業費		1,559,880,000	
			1 委託料	16,540,000	配水管布設替に伴う推進工法検討業務委託料等

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			2 工 事 請 負 費	1,505,570,000	水道施設耐震化、老朽管 布設替工事費等
			3 消 火 栓 設 置 費	37,770,000	地下式消火栓設置 40基
		5 新富士駅南地区 土地区画整理配 水管整備事業費		63,220,000	
			1 工 事 請 負 費	63,220,000	配水管布設、移設等補償 工事費
		6 施設及び無形固 定資産取得費		10,751,000	
			1 無形固定資産取得費	10,751,000	水道配管設計CADシステ ム導入費
		7 機 械 器 具 費		31,086,065	
			1 機械及び装置購入費	27,890,800	ポンプ設備購入費等
			2 量 水 器 購 入 費	1,168,790	量水器新設及び口径変 更に伴う出庫(1,009個)
			3 車 両 運 搬 具 購 入 費	1,113,075	業務用車両購入費(1台)
			4 工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費	913,400	水圧データロガー購入費 等
	2 企 業 債 償 還 金			583,520,391	
		1 企業債償還金		583,520,391	
			1 元 金 償 還 金	583,520,391	企業債元金償還金
	3 そ の 他 資本的支出			100,000,000	
		1 そ の 他 資 本 的 支 出		100,000,000	
			1 投資有価証券購入費	100,000,000	東京電力パワーグリッド 社債購入費
	4 予 備 費			0	
		1 予 備 費		0	
			1 予 備 費	0	
支出合計				3,681,799,594	

固 定 資 産

(1)有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	1,620,941,794	0	0	1,620,941,794
事務所用地	0	0	0	0
施設用地	1,620,941,794	0	0	1,620,941,794
建 物	729,058,231	0	0	729,058,231
事務所建物	4,552,077	0	0	4,552,077
施設用建物	702,044,192	0	0	702,044,192
その他建物	22,461,962	0	0	22,461,962
構 築 物	49,726,993,121	1,963,780,633	97,993,716	51,592,780,038
原水及び 浄水設備	4,597,238,925	262,751,462	0	4,859,990,387
配水設備	43,104,860,258	1,701,029,171	93,408,716	44,712,480,713
その他 構築物	2,024,893,938	0	4,585,000	2,020,308,938
機 械 及 び 装 置	8,101,446,312	172,294,728	12,066,766	8,261,674,274
電気設備	3,283,812,574	48,962,074	953,500	3,331,821,148
ポンプ設備	1,746,807,506	53,141,574	10,675,871	1,789,273,209
塩素滅菌 設備	155,414,690	12,303,703	437,395	167,280,998
内燃設備	178,179,125	0	0	178,179,125
その他 機械装置	2,737,232,417	57,887,377	0	2,795,119,794
量 水 器	383,678,172	1,168,790	1,503,510	383,343,452
車 両 運 搬 具	39,037,719	1,113,075	1,088,800	39,061,994
工 具 、 器 具 及 び 備 品	71,906,370	913,400	560,000	72,259,770
小 計	60,673,061,719	2,139,270,626	113,212,792	62,699,119,553
建 設 仮 勘 定	383,341,365	918,570,119	37,575,000	1,264,336,484
合 計	61,056,403,084	3,057,840,745	150,787,792	63,963,456,037

(注1) 有形固定資産の当年度増加額 3,057,840,745円は、資本的支出・建設改良費の決算額 2,998,279,203円に受贈財産
無形固定資産の当年度増加額 10,751,000円を控除した額

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	1,620,941,794	
—	—	—	0	
—	—	—	1,620,941,794	
14,894,616	0	356,720,389	372,337,842	
250,197	0	823,394	3,728,683	
14,106,482	0	339,517,765	362,526,427	
537,937	0	16,379,230	6,082,732	
967,916,793	76,102,888	23,204,022,938	28,388,757,100	
77,296,999	0	2,650,974,454	2,209,015,933	
854,832,567	71,894,013	19,356,932,185	25,355,548,528	
35,787,227	4,208,875	1,196,116,299	824,192,639	
260,625,850	11,463,427	6,014,815,749	2,246,858,525	
101,884,154	905,825	2,239,455,754	1,092,365,394	
79,594,072	10,142,077	1,166,378,062	622,895,147	
2,938,279	415,525	133,713,179	33,567,819	
2,139,588	0	159,417,645	18,761,480	
74,069,757	0	2,315,851,109	479,268,685	
913,991	764,399	189,536,373	193,807,079	
1,117,160	1,034,360	34,144,524	4,917,470	
2,930,552	532,000	63,894,402	8,365,368	
1,248,398,962	89,897,074	29,863,134,375	32,835,985,178	
—	—	—	1,264,336,484	
1,248,398,962	89,897,074	29,863,134,375	34,100,321,662	

評価額発生高 32,737,542円、建設仮勘定振替高(当年度減少額) 37,575,000円を加え、

(2)無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
電 話 加 入 権	50,300	0	0	50,300
ソ フ ト ウ ェ ア	2,952,000	10,751,000	1,267,200	12,435,800
合 計	3,002,300	10,751,000	1,267,200	12,486,100

(3)投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0	200,000,000
合 計	100,000,000	100,000,000	0	200,000,000

(単位 円)

備 考

(単位 円)

備 考
第71回地方公共団体金融機構債 購入日 平成30年12月7日 利率 0.635% 運用期間 20年間 満期日 令和20年12月28日
東京電力パワーグリッド(株)第71回社債 (一般担保付)5年債 購入日 令和6年4月12日 利率 0.996% 満期日 令和11年4月18日

企 業 債

種 類			発行年月日	発行総額	償 還
					当年度償還高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成6年度	財政融資資金	平成 7. 3. 27	250,000,000	16,442,208
	平成7年度	財政融資資金	8. 3. 14	480,000,000	26,402,009
	平成8年度	財政融資資金	9. 3. 25	480,000,000	24,852,208
	平成8年度	財政融資資金	9. 3. 25	42,000,000	2,174,568
	平成8年度	地方公共団体 金融機構	9. 3. 26	320,000,000	18,753,215
	平成8年度	地方公共団体 金融機構	9. 3. 26	28,000,000	1,640,907
	平成9年度	地方公共団体 金融機構	10. 3. 25	200,000,000	10,709,295
	平成9年度	財政融資資金	10. 3. 25	300,000,000	14,319,185
	平成9年度	財政融資資金	10. 3. 25	60,000,000	2,863,837
	平成9年度	地方公共団体 金融機構	10. 3. 25	40,000,000	2,141,859
	平成10年度	地方公共団体 金融機構	11. 3. 24	200,000,000	10,394,275
	平成10年度	地方公共団体 金融機構	11. 3. 24	60,000,000	3,118,282
	平成10年度	財政融資資金	11. 3. 25	300,000,000	14,023,153
	平成10年度	財政融資資金	11. 3. 25	90,000,000	4,206,946
	平成11年度	地方公共団体 金融機構	12. 3. 22	100,000,000	5,054,018
	平成11年度	地方公共団体 金融機構	12. 3. 22	80,000,000	4,043,215
	平成11年度	財政融資資金	12. 3. 24	150,000,000	6,826,338
	平成11年度	財政融資資金	12. 3. 24	120,000,000	5,461,070
	平成12年度	地方公共団体 金融機構	13. 3. 22	44,700,000	2,174,242
	平成12年度	地方公共団体 金融機構	13. 3. 22	67,000,000	3,258,930
	平成12年度	財政融資資金	13. 3. 26	55,300,000	2,417,952
	平成12年度	財政融資資金	13. 3. 26	83,000,000	3,629,113
	平成13年度	地方公共団体 金融機構	14. 3. 22	89,700,000	4,400,623
	平成13年度	地方公共団体 金融機構	14. 3. 22	89,700,000	4,400,623
	平成13年度	財政融資資金	14. 3. 25	110,300,000	4,861,327
	平成13年度	財政融資資金	14. 3. 25	110,300,000	4,861,327
	平成14年度	財政融資資金	15. 3. 25	103,000,000	4,305,921
	平成14年度	地方公共団体 金融機構	15. 3. 25	97,000,000	4,492,955

明 細 書

(単位 円)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
250,000,000	0	年 4.65 %	令和 7. 3. 1	
452,759,777	27,240,223	3.15	8. 3. 1	
428,173,627	51,826,373	2.80	9. 3. 1	
37,465,193	4,534,807	2.80	9. 3. 1	旧富士川上水道事業分
320,000,000	0	2.90	7. 3. 20	
28,000,000	0	2.90	7. 3. 20	旧富士川上水道事業分
189,053,805	10,946,195	2.20	8. 3. 20	
255,203,096	44,796,904	2.10	10. 3. 1	
51,040,619	8,959,381	2.10	10. 3. 1	旧富士川上水道事業分
37,810,761	2,189,239	2.20	8. 3. 20	〃
178,548,541	21,451,459	2.10	9. 3. 20	
53,564,562	6,435,438	2.10	9. 3. 20	旧富士川上水道事業分
240,883,911	59,116,089	2.10	11. 3. 1	
72,265,174	17,734,826	2.10	11. 3. 1	旧富士川上水道事業分
84,220,221	15,779,779	2.00	10. 3. 20	
67,376,175	12,623,825	2.00	10. 3. 20	旧富士川上水道事業分
113,754,174	36,245,826	2.00	12. 3. 1	
91,003,339	28,996,661	2.00	12. 3. 1	旧富士川上水道事業分
35,625,450	9,074,550	1.70	11. 3. 20	
53,398,325	13,601,675	1.70	11. 3. 20	旧富士川上水道事業分
39,954,416	15,345,584	1.60	13. 3. 1	
59,967,750	23,032,250	1.60	13. 3. 1	旧富士川上水道事業分
66,192,909	23,507,091	2.20	12. 3. 20	
66,192,909	23,507,091	2.20	12. 3. 20	旧富士川上水道事業分
73,122,697	37,177,303	2.20	14. 3. 1	
73,122,697	37,177,303	2.20	14. 3. 1	旧富士川上水道事業分
66,633,547	36,366,453	1.20	15. 3. 1	
68,734,974	28,265,026	1.35	13. 3. 20	

種 類			発行年月日	発行総額	償 還	
					当年度償還高	
建設費等の財源に充てらるための企業の債	平成14年度	財政融資資金	平成 15. 3. 25	25,800,000	1,078,570	
	平成14年度	地方公共団体 金融機構	15. 3. 25	24,200,000	1,120,923	
	平成15年度	地方公共団体 金融機構	16. 3. 23	75,000,000	3,489,577	
	平成15年度	地方公共団体 金融機構	16. 3. 23	5,000,000	232,638	
	平成15年度	財政融資資金	16. 3. 25	75,000,000	3,152,004	
	平成15年度	財政融資資金	16. 3. 25	5,000,000	210,134	
	平成16年度	地方公共団体 金融機構	17. 3. 23	75,700,000	3,470,758	
	平成16年度	地方公共団体 金融機構	17. 3. 23	5,100,000	233,829	
	平成16年度	財政融資資金	17. 3. 25	74,300,000	3,063,920	
	平成16年度	財政融資資金	17. 3. 25	4,900,000	202,062	
	平成17年度	地方公共団体 金融機構	18. 3. 23	68,300,000	3,063,381	
	平成17年度	財政融資資金	18. 3. 27	81,700,000	3,299,423	
	平成18年度	財政融資資金	19. 3. 26	166,200,000	6,573,163	
	平成18年度	地方公共団体 金融機構	19. 3. 29	133,800,000	5,883,761	
	平成19年度	財政融資資金	20. 3. 25	166,200,000	6,437,269	
	平成19年度	地方公共団体 金融機構	20. 3. 28	133,800,000	5,761,912	
	平成20年度	財政融資資金	21. 3. 25	166,200,000	6,342,133	
	平成20年度	地方公共団体 金融機構	21. 3. 25	133,800,000	5,663,754	
	平成21年度	財政融資資金	22. 3. 25	300,000,000	11,144,143	
	平成22年度	地方公共団体 金融機構	23. 3. 30	300,000,000	11,023,012	
	平成23年度	地方公共団体 金融機構	24. 3. 29	230,000,000	8,390,694	
	平成24年度	地方公共団体 金融機構	25. 3. 28	300,000,000	10,907,414	
	平成25年度	財政融資資金	26. 3. 25	300,000,000	10,828,620	
	平成26年度	地方公共団体 金融機構	27. 3. 26	300,000,000	10,505,851	
	平成27年度	地方公共団体 金融機構	28. 3. 24	300,000,000	11,051,185	
	平成28年度	地方公共団体 金融機構	29. 3. 23	300,000,000	10,000,000	
	平成29年度	地方公共団体 金融機構	30. 3. 26	250,000,000	8,333,332	
	平成30年度	地方公共団体 金融機構	31. 3. 25	250,000,000	8,333,332	
	令和元年度	地方公共団体 金融機構	令和 2. 3. 26	700,000,000	23,333,332	

(単位 円)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
16,690,732	9,109,268	年 1.20 %	令和 15. 3. 1	旧富士川上水道事業分
17,148,314	7,051,686	1.35	13. 3. 20	〃
48,634,750	26,365,250	1.90	14. 3. 20	
3,242,317	1,757,683	1.90	14. 3. 20	旧富士川上水道事業分
43,622,654	31,377,346	2.00	16. 3. 1	
2,908,177	2,091,823	2.00	16. 3. 1	旧富士川上水道事業分
45,162,147	30,537,853	2.10	15. 3. 20	
3,042,630	2,057,370	2.10	15. 3. 20	旧富士川上水道事業分
39,868,301	34,431,699	2.10	17. 3. 1	
2,629,267	2,270,733	2.10	17. 3. 1	旧富士川上水道事業分
37,804,873	30,495,127	2.00	16. 3. 20	
40,469,959	41,230,041	2.10	18. 3. 1	
75,614,972	90,585,028	2.10	19. 3. 1	
67,493,630	66,306,370	2.15	17. 3. 20	
69,041,809	97,158,191	2.10	20. 3. 1	
61,798,372	72,001,628	2.10	18. 3. 20	
63,583,000	102,617,000	1.90	21. 3. 1	
56,781,912	77,018,088	1.90	19. 3. 20	
101,625,186	198,374,814	2.10	22. 3. 1	
92,089,422	207,910,578	1.90	23. 3. 20	
63,311,583	166,688,417	1.70	24. 3. 20	
73,037,095	226,962,905	1.50	25. 3. 20	
62,762,507	237,237,493	1.40	26. 3. 1	
61,190,389	238,809,611	1.20	27. 3. 20	
54,708,168	245,291,832	0.50	28. 3. 20	
80,000,000	220,000,000	0.60	29. 3. 20	
58,333,364	191,666,636	0.50	30. 3. 20	
50,000,032	199,999,968	0.40	31. 3. 20	
116,666,700	583,333,300	0.20	32. 3. 20	

種 類			発行年月日	発行総額	償 還	
					当年度償還高	
建設 充て改 る良 た費 め等 の 企 財 業 源 債 に	令和2年度	地方公共団体 金融機構	令和 3. 3. 25	700,000,000	23,333,332	
	令和3年度	地方公共団体 金融機構	4. 3. 24	1,400,000,000	46,666,666	
	令和4年度	地方公共団体 金融機構	5. 3. 23	1,310,300,000	43,676,666	
	令和4年度	しずおか焼津 信用金庫	5. 3. 31	189,700,000	9,484,000	
	令和5年度	地方公共団体 金融機構	6. 3. 25	600,000,000	20,000,000	
	令和5年度	しずおか焼津 信用金庫	6. 3. 29	500,000,000	25,000,000	
	令和5年度	しずおか焼津 信用金庫	6. 3. 29	400,000,000	20,000,000	
	令和6年度	地方公共団体 金融機構	7. 3. 24	300,000,000	0	
	令和6年度	富士伊豆 農業協同組合	7. 3. 31	600,000,000	0	
	令和6年度	富士伊豆 農業協同組合	7. 3. 31	600,000,000	0	
	計	(67件)		15,700,000,000	583,520,391	

(単位 円)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
93,333,368	606,666,632	年 0.50 %	令和 33. 3. 20	
140,000,018	1,259,999,982	0.70	34. 3. 20	
87,353,352	1,222,946,648	1.20	35. 3. 20	
18,968,000	170,732,000	0.15	25. 3. 31	
20,000,000	580,000,000	1.40	36. 3. 20	
25,000,000	475,000,000	0.03	26. 3. 31	
20,000,000	380,000,000	0.03	26. 3. 31	
0	300,000,000	2.00	37. 3. 20	
0	600,000,000	1.40	27. 3. 31	
0	600,000,000	1.40	27. 3. 31	
5,467,985,649	10,232,014,351			